

日医発第1339号(健Ⅲ)
令和6年11月1日

都道府県医師会長 殿

日本医師会
会長 松本吉郎
(公印省略)

(調査協力の御礼とお願い)「医師の働き方改革と地域医療への影響に関する日本医師会調査(制度開始後調査)」について

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より本会会務にご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、令和6年8月9日付、日医発第757号(健Ⅲ)文書にてご案内しました「医師の働き方改革と地域医療への影響に関する日本医師会調査(制度開始後調査)」につきまして、おかげをもちまして9月2日までの調査期間に全国4,082施設から回答を得ることができました。これもひとえに貴会のお力添えの賜物であり、誠にありがとうございました。

今回の調査結果については10月23日に本会記者会見にて公表したところです。つきましては、調査集計資料※①および貴会管内の状況について得られましたデータ※②を情報提供させていただきます。

貴会におかれましては、本資料を都道府県行政と共有し協議の場を設けていただき※③、状況分析の結果を元に地域医療へ深刻な影響が起こらないために医療機関への支援のご検討と対応をお願いします。

本会では、制度開始後の医師の働き方が地域医療にどのような影響を与えるかに關し、引き続き注視していく必要があると考えており、今後も継続的に調査を実施する予定ですので、何卒、よろしくお願い申し上げます。

以上

※①：令和6年10月23日(水)、記者会見にて公表した全国版

※②：データ(全国版に沿ったExcel形式)は整い次第、別途お送りします。添付の調査票の設問をご覧いただき、適宜ご活用いただければと存じます。

※③：都道府県側で保有している情報とすり合わせるなどしてご検討いただければと存じます。

なお、お渡しするデータの取扱いは、個別の内容がありますので貴会および行政の担当者のみにてお願いします。

本件担当：日本医師会 健康医療第三課

TEL；03-3946-2121(代)

e-mail；k3chousa@po.med.or.jp

医師の働き方改革と地域医療への影響に関する
日本医師会調査結果
(制度開始後調査)

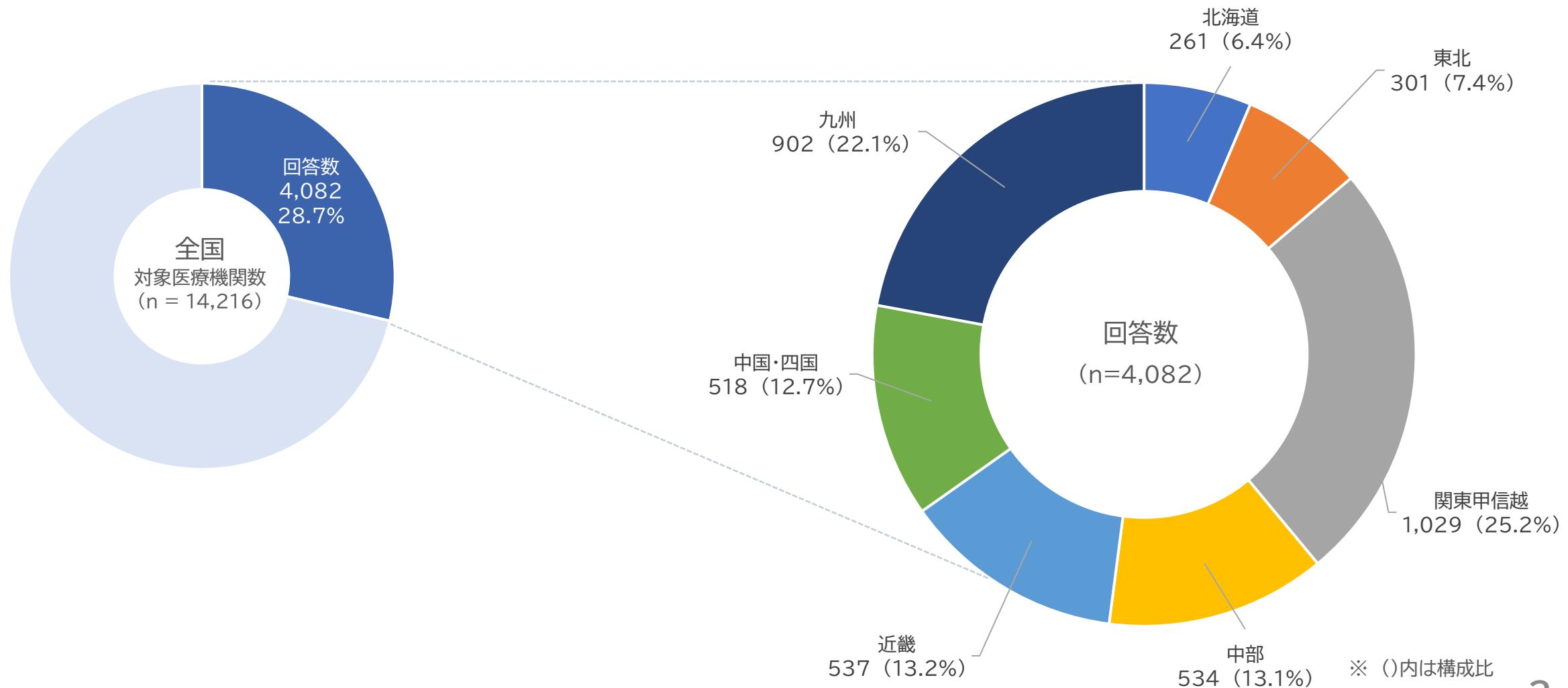
令和6年10月23日

公益社団法人 日本医師会

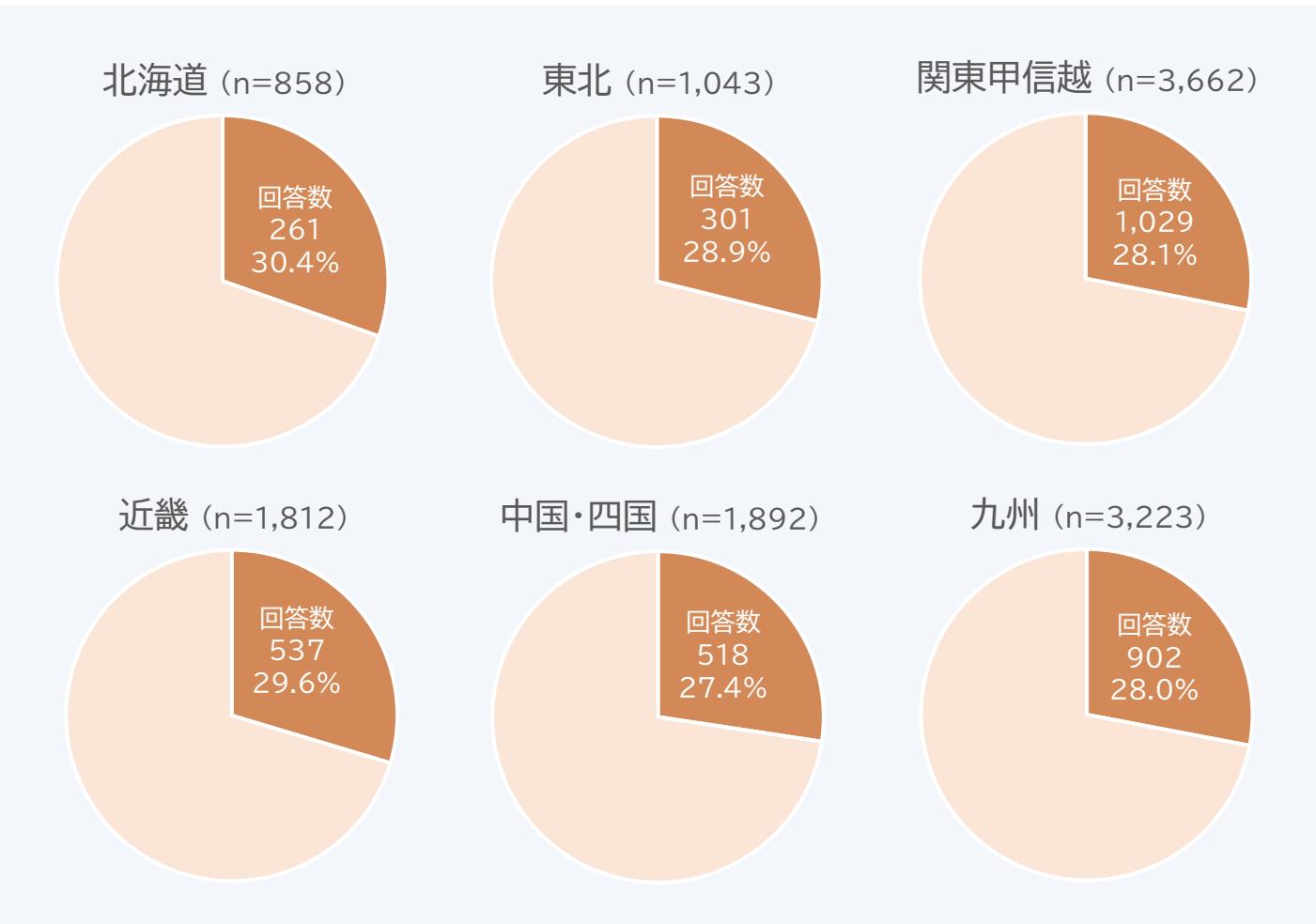
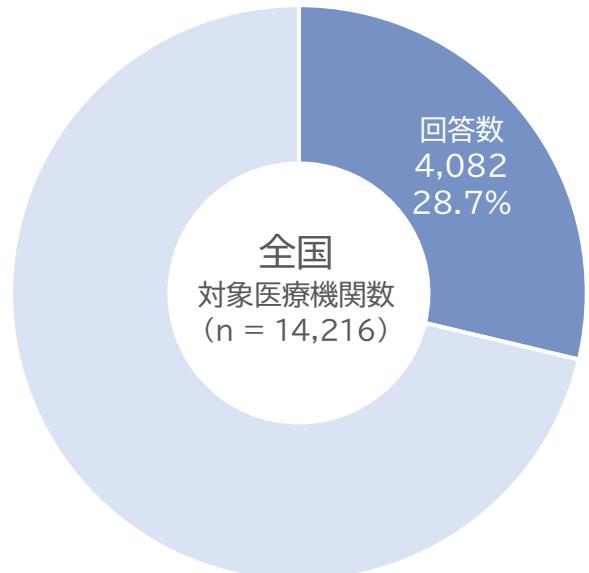
調査概要

- ・調査期間 : 令和6年8月20日～9月2日
 - ・調査対象 : 全国の有床診療所 (5,977施設)
全国の病院 (8,239施設) } 14,216 施設
 - ・回答数 : 全国の有床診療所 (1,122施設)
全国の病院 (2,960施設) } 4,082 施設
- 回答率 28.7%
- | | | |
|----|-------|-------|
| 内訳 | 有床診療所 | 18.8% |
| | 病院 | 35.9% |

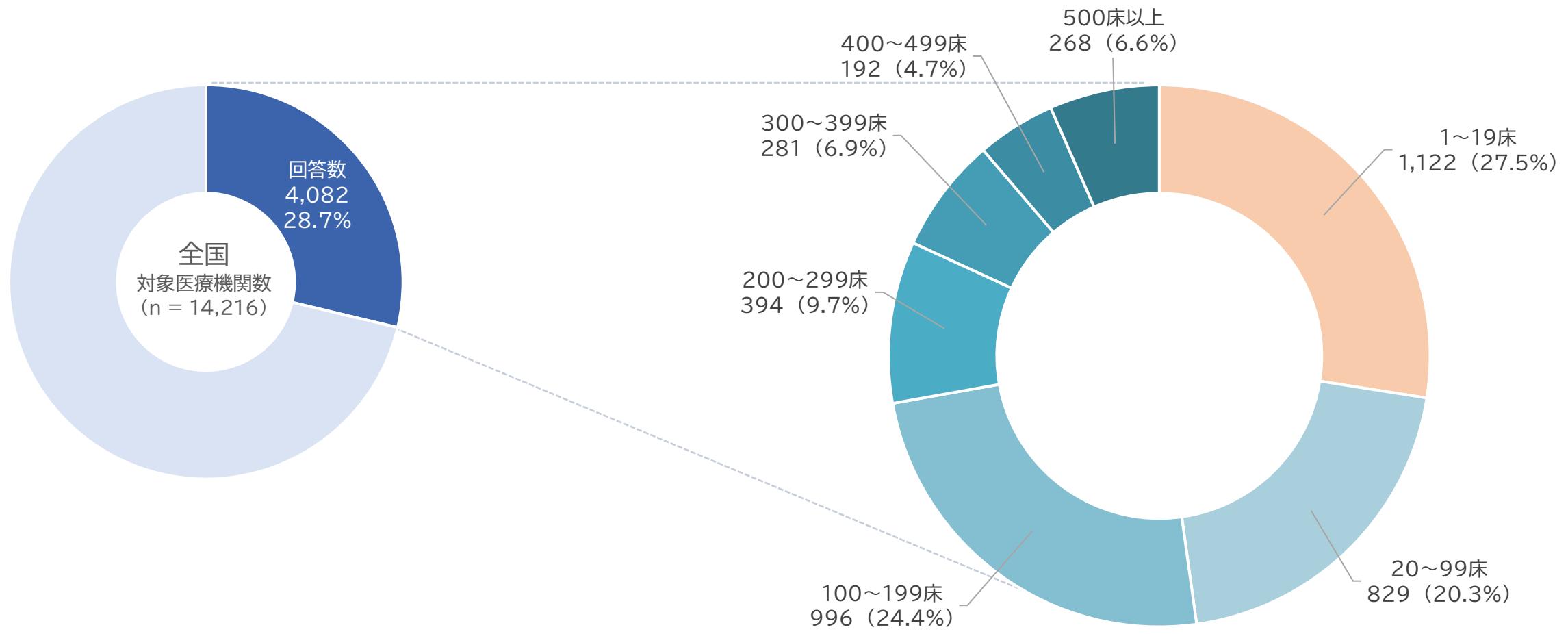
地区ブロック別の回答状況



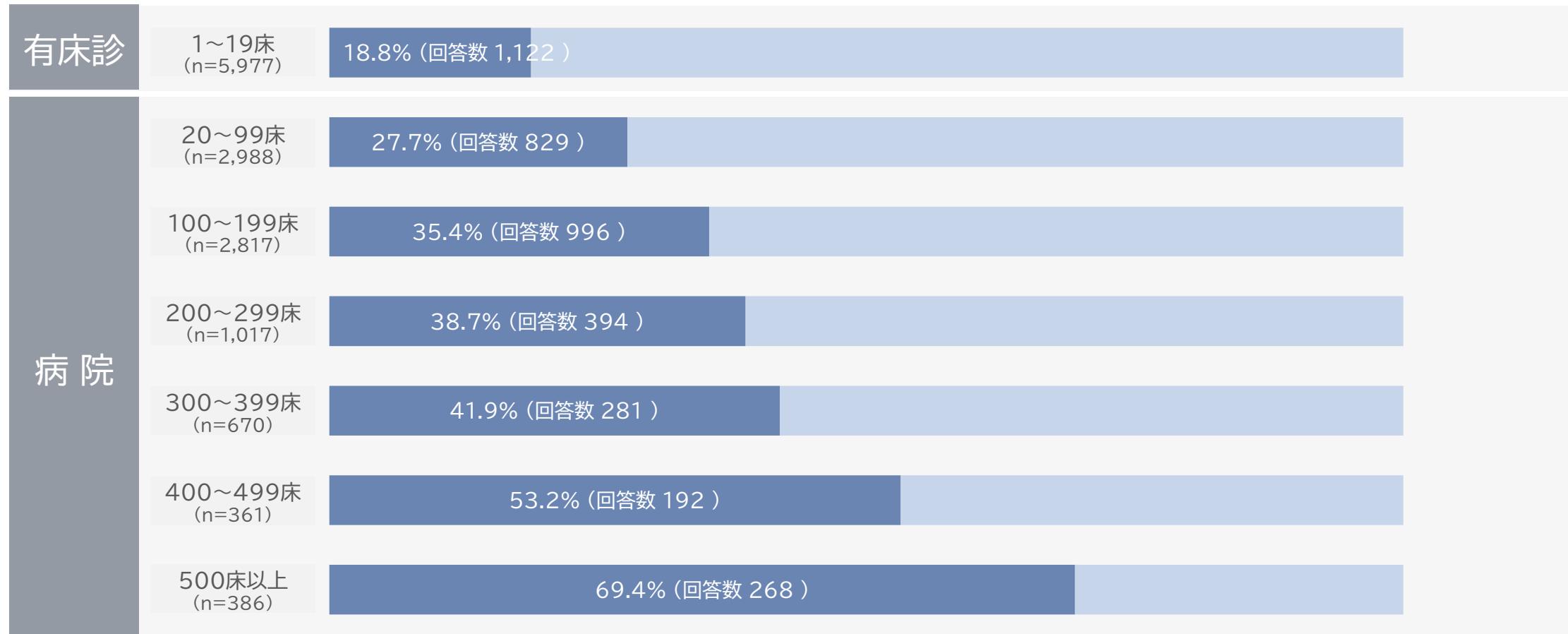
地区ブロック毎の回答状況



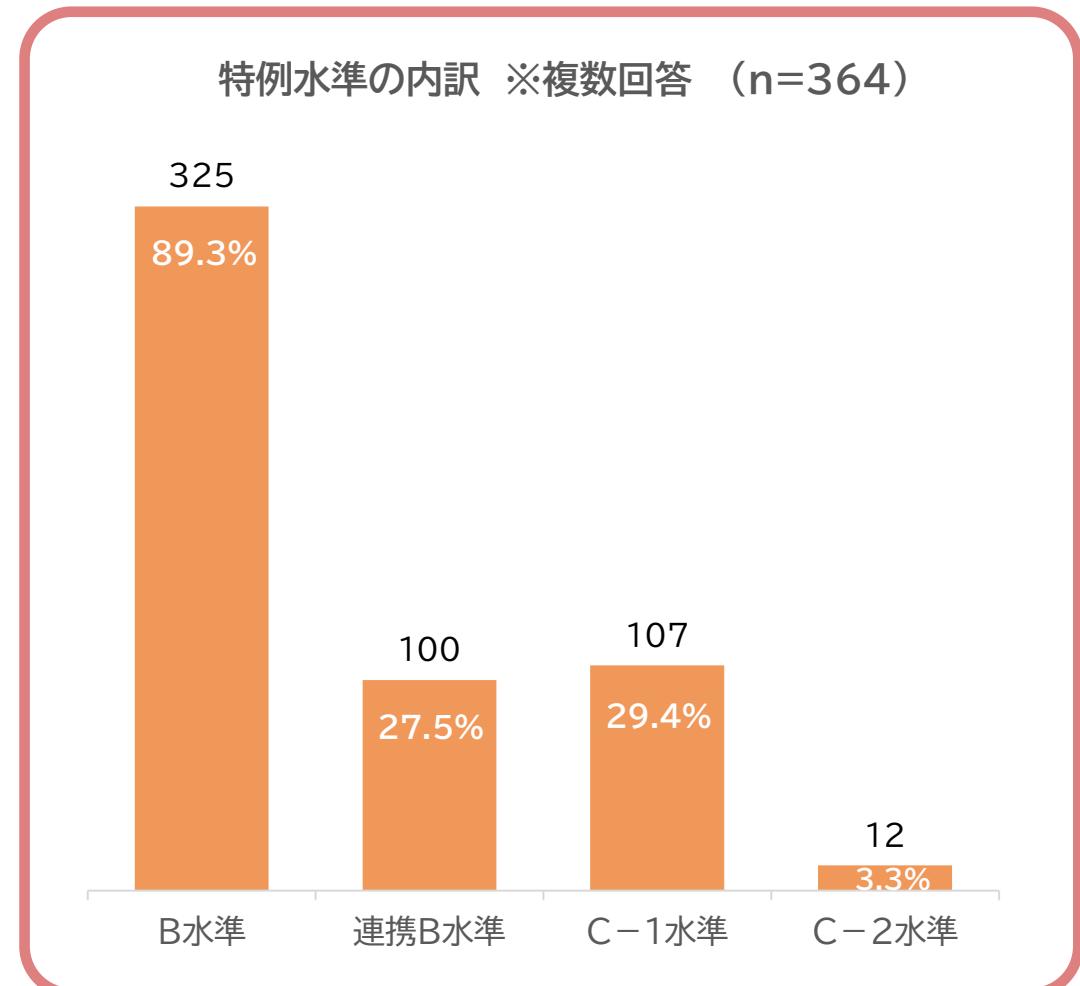
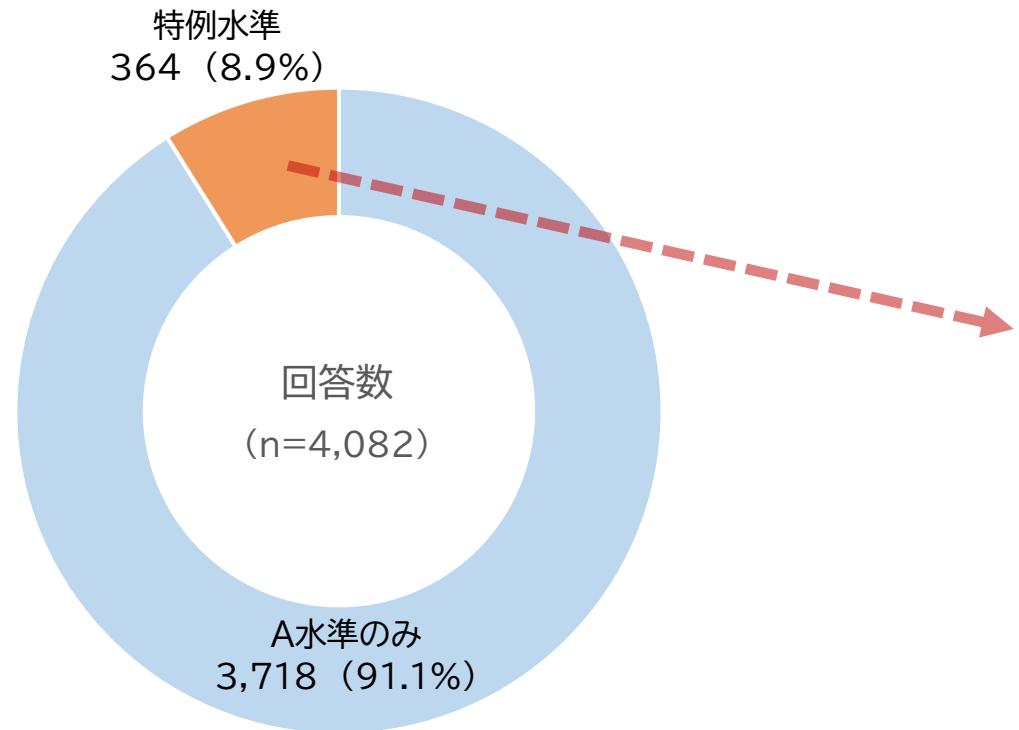
病床規模別の回答状況



病床規模毎の回答状況



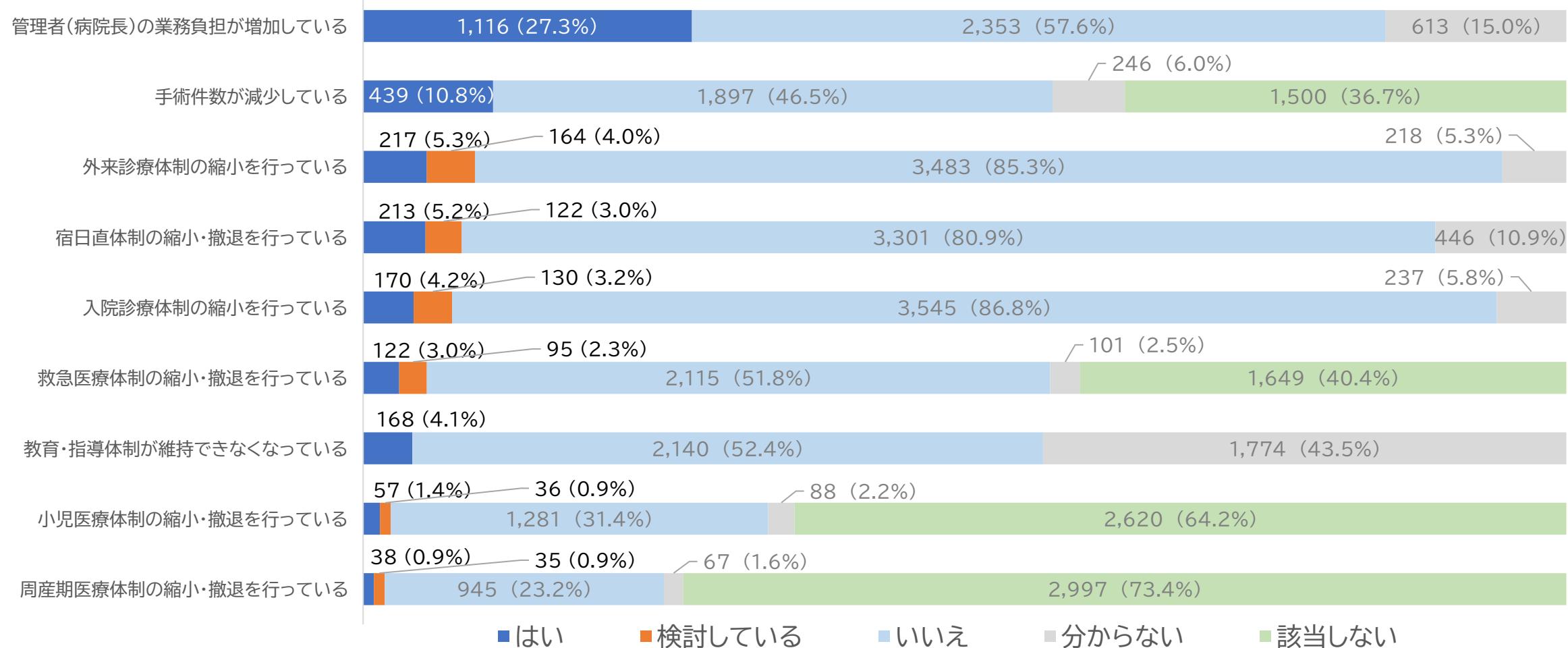
特例水準の指定状況



※ C-1水準の回答数は、C-1水準(臨床研修医・専攻医)のいずれか、又は両方を選択した医療機関数

自院の医療提供体制における影響について

全医療機関（有床診療所+病院）
(n=4,082)



※ ()内は構成比

※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

自院の医療提供体制における影響について

制度開始直前調査より影響が小さくなっている項目

① 管理者(病院長)の業務負担

全医療機関 (有床診療所+病院)

制度開始
直前調査
(n=3,574)

Q. 増加する可能性があるか

はい
1,305
(36.5%)

いいえ
1,334
(37.3%)

分からぬ
935
(26.2%)

今回調査
(n=4,082)

Q. 増加しているか

はい
1,116
(27.3%)

いいえ
2,353
(57.6%)

分からぬ
613
(15.0%)

※ ()内は構成比

※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

② 教育・指導体制

全医療機関 (有床診療所+病院)

制度開始
直前調査
(n=3,574)

はい
317
(8.9%)

いいえ
2,061
(57.7%)

分からぬ
1,196
(33.5%)

Q. 維持できなくなる可能性があるか

今回調査
(n=4,082)

はい
168
(4.1%)

Q. 維持できなくなっているか

いいえ
2,140
(52.4%)

分からぬ
1,774
(43.5%)

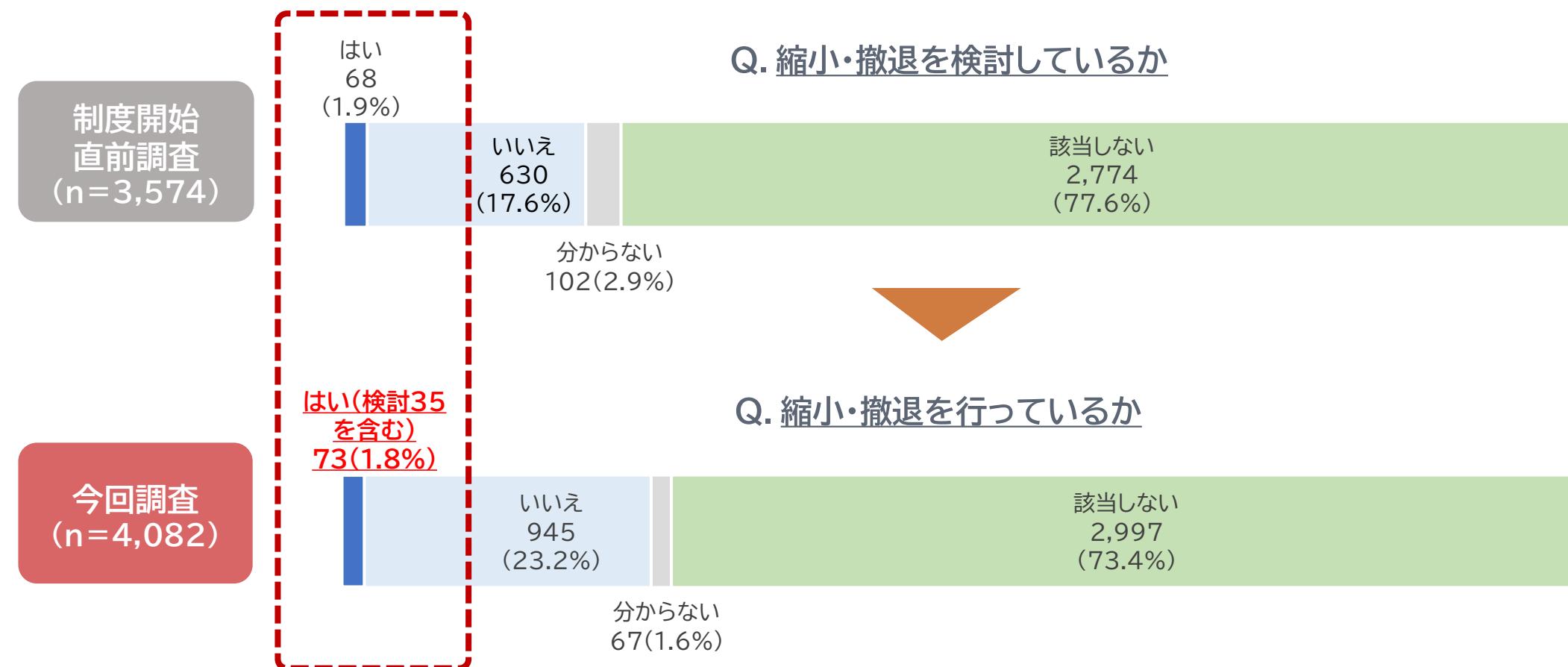


※ ()内は構成比

※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

③ 周産期医療体制

全医療機関 (有床診療所+病院)



※ ()内は構成比

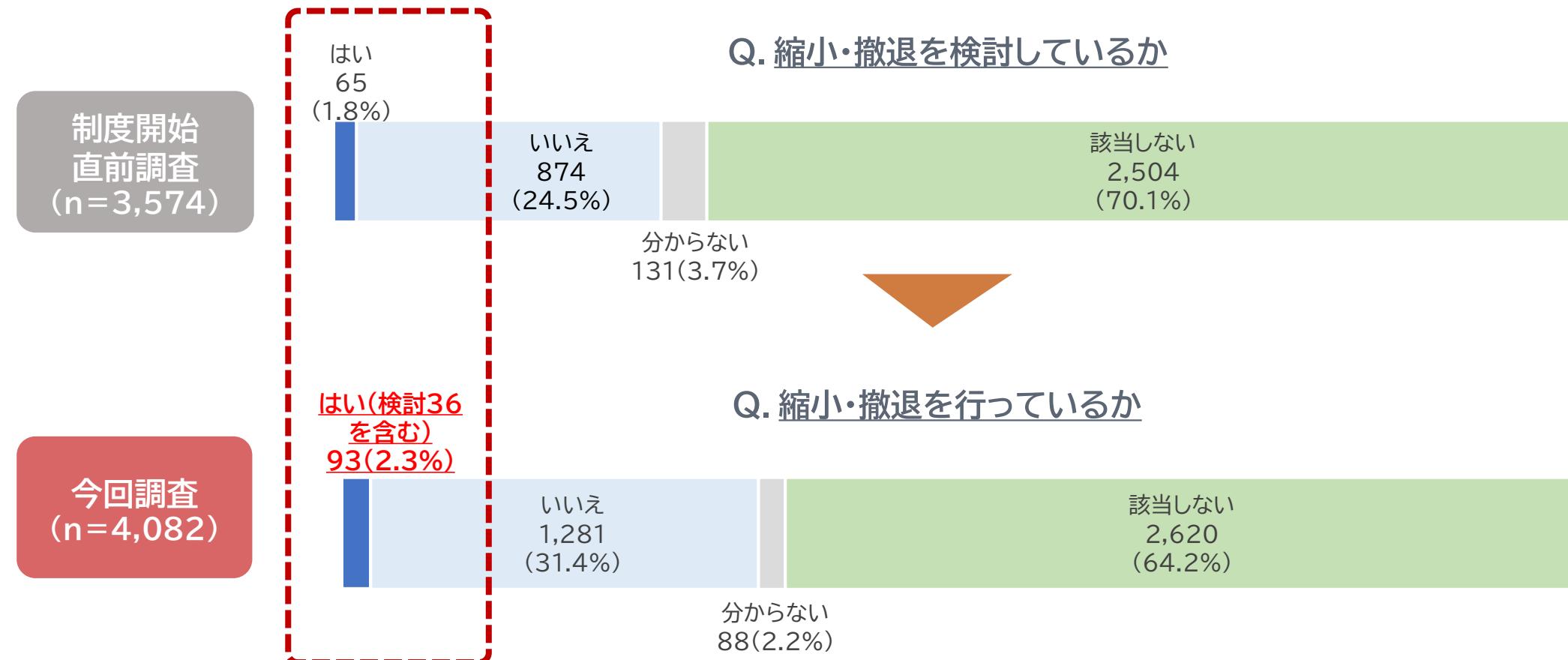
※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

自院の医療提供体制における影響について

制度開始直前調査より影響が大きくなっている項目

④ 小児医療体制

全医療機関 (有床診療所+病院)



※ ()内は構成比

※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

⑤ 救急医療体制

全医療機関 (有床診療所+病院)

制度開始
直前調査
(n=3,574)

はい
154
(4.3%)

Q. 縮小・撤退を検討しているか

いいえ
1,554
(43.5%)

分からぬ
214
(6.0%)

該当しない
1,652
(46.2%)

今回調査
(n=4,082)

はい(検討95
を含む)
217(5.3%)

Q. 縮小・撤退を行っているか

いいえ
2,115
(51.8%)

分からぬ
101(2.5%)

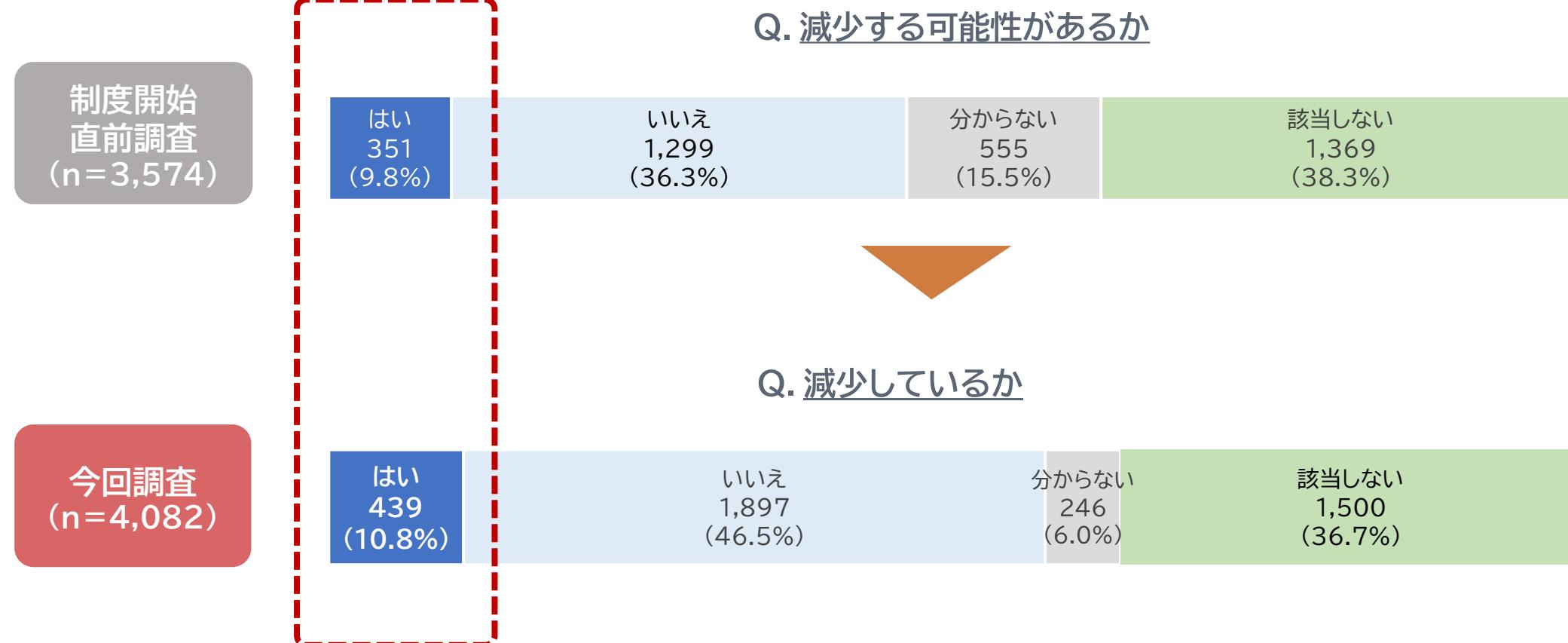
該当しない
1,649
(40.4%)

※ ()内は構成比

※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

⑥ 手術件数

全医療機関 (有床診療所+病院)

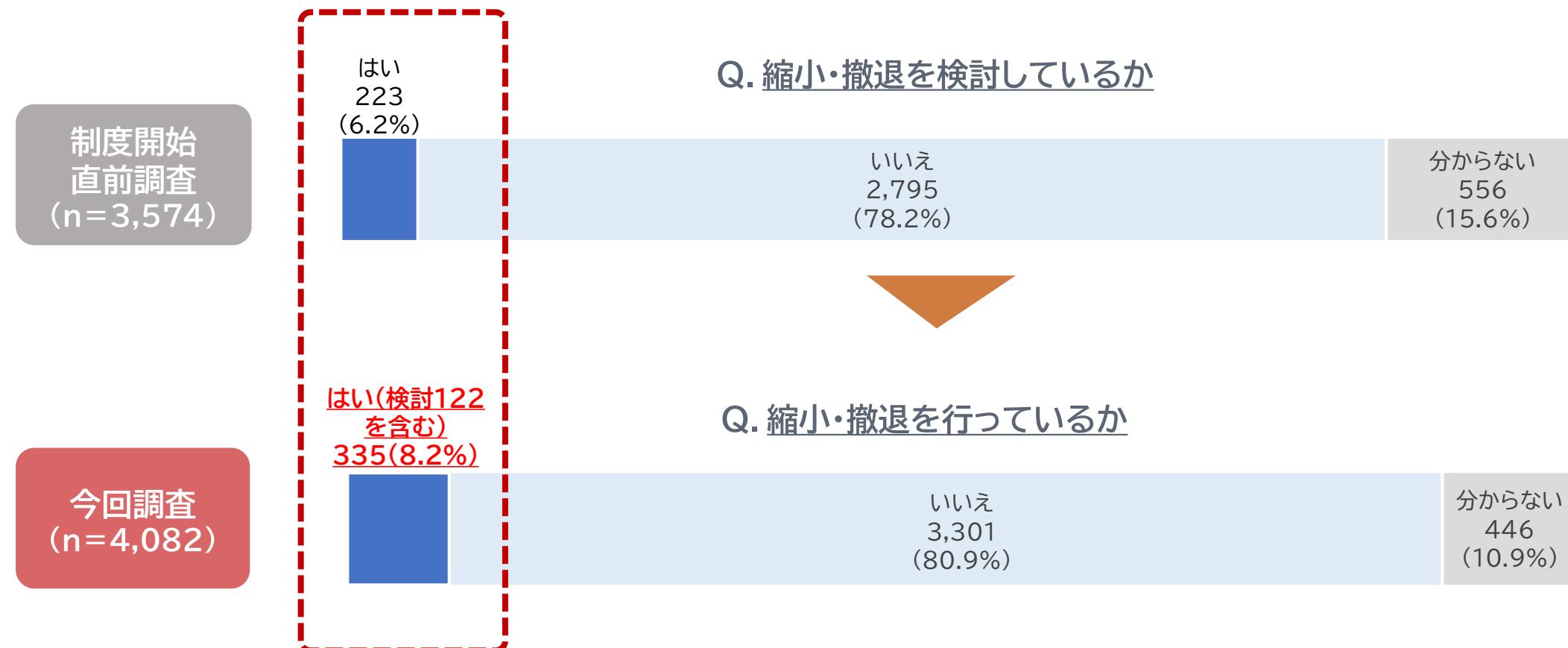


※ ()内は構成比

※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

⑦ 宿日直体制

全医療機関（有床診療所+病院）



※ ()内は構成比

※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

⑧ 外来診療体制

全医療機関 (有床診療所+病院)

制度開始
直前調査
(n=3,574)

はい
253
(7.1%)

Q. 縮小を検討しているか

いいえ
2,976
(83.3%)

分からぬ
345
(9.7%)

今回調査
(n=4,082)

はい(検討164
を含む)
381(9.3%)

Q. 縮小を行っているか

いいえ
3,483
(85.3%)

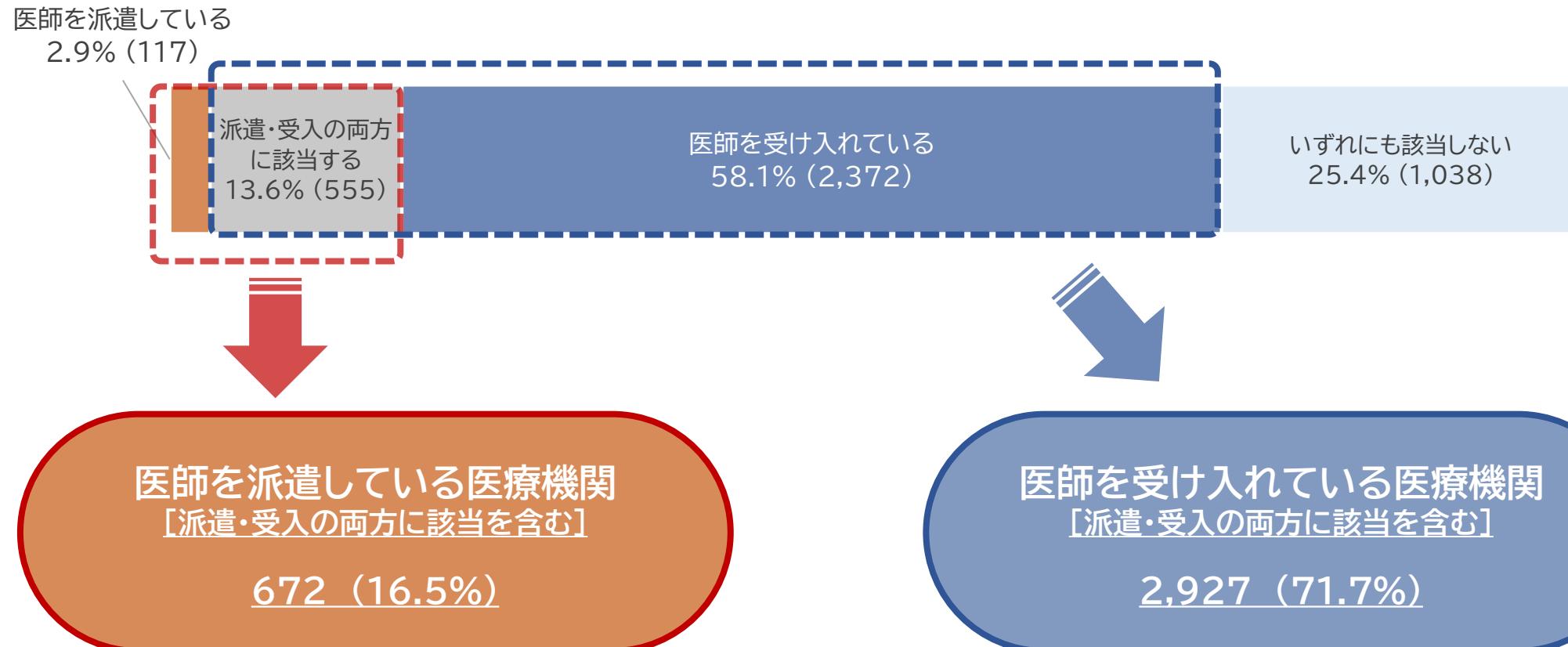
分からぬ
218
(5.3%)

※ ()内は構成比

※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

医師の派遣・受け入れの状況

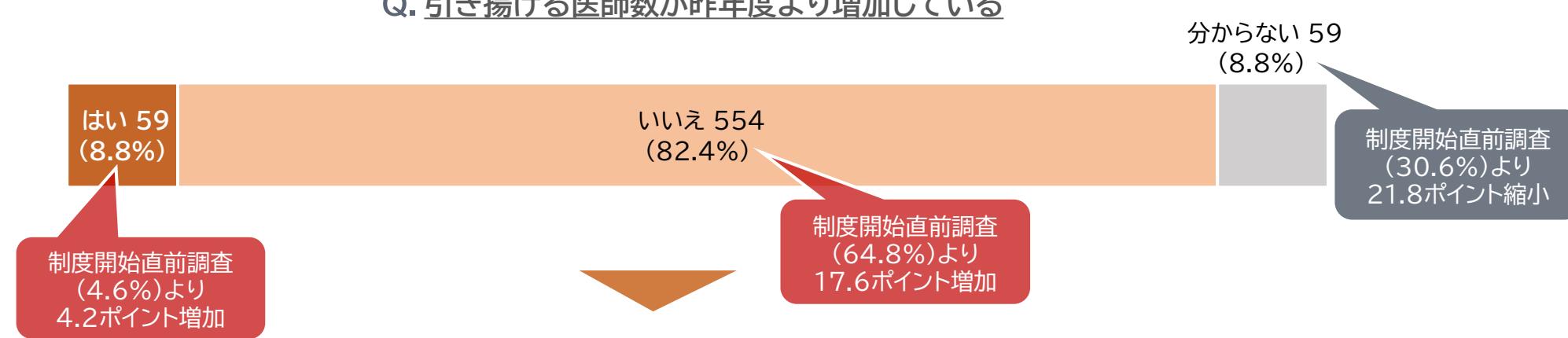
全医療機関（有床診療所＋病院）
(n=4,082)



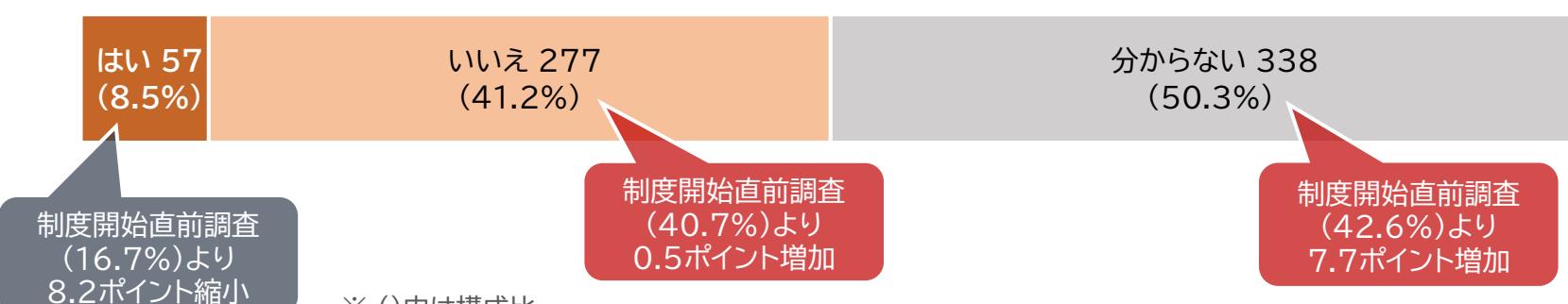
① 医師の引き揚げによる影響

医師を派遣している医療機関 n=672
[派遣・受入の両方に該当を含む]

現時点の状況
(調査時点)



令和7年度
以降の見込み



※ ()内は構成比

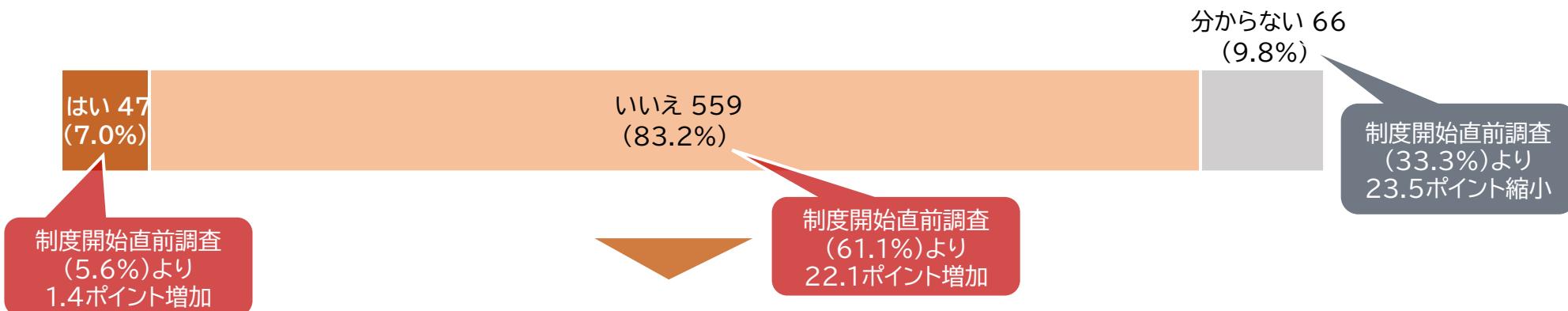
※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

② 宿日直の応援医師の派遣

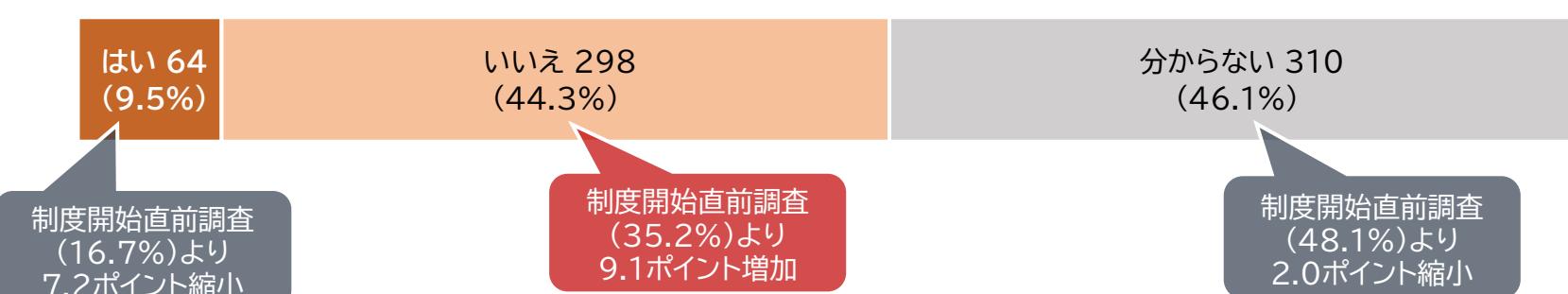
医師を派遣している医療機関 n=672
[派遣・受入の両方に該当を含む]

Q. 宿日直の応援医師の派遣を制限する事例が昨年度より増加している

現時点の状況
(調査時点)



令和7年度
以降の見込み



※ ()内は構成比

※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

① 医師の引き揚げによる影響

医師を受け入れている医療機関 n = 2,927
[派遣・受入の両方に該当を含む]

現時点の状況
(調査時点)

Q. 引き揚げにより医師数が昨年度より減少している

はい 327
(11.2%)

いいえ 2,445
(83.5%)

分からぬ
155 (5.3%)

制度開始直前調査(13.0%)より
1.8ポイント縮小

※現時点においては影響は小さくなっていると見込まれる

制度開始直前調査
(73.0%)より
10.5ポイント増加

制度開始直前調査
(14.0%)より
8.7ポイント縮小

令和7年度
以降の見込み

Q. 引き揚げにより医師数が減少することが見込まれる

はい 457
(15.6%)

いいえ 1,156
(39.5%)

分からぬ 1,314
(44.9%)

制度開始直前調査(22.8%)より
7.2ポイント縮小

※現時点においては影響は小さくなっていると見込まれる

制度開始直前調査
(41.1%)より
1.6ポイント縮小

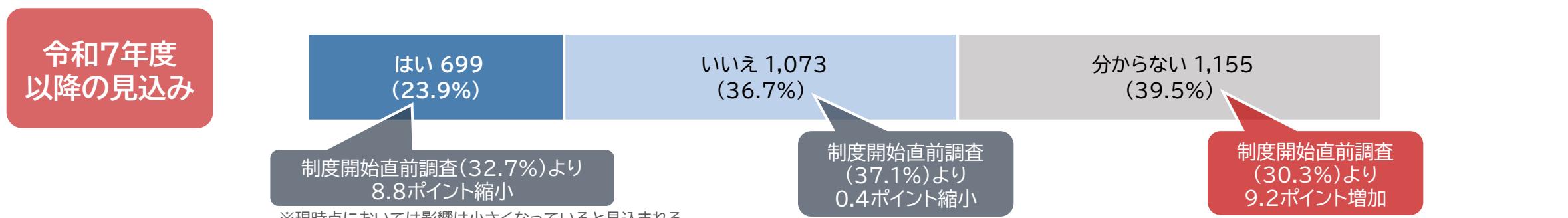
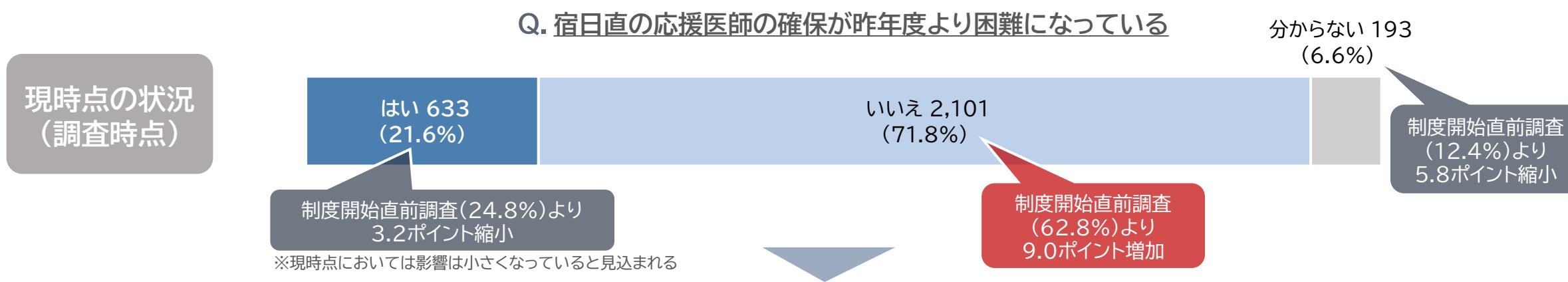
制度開始直前調査
(36.2%)より
8.7ポイント増加

※ ()内は構成比

※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

② 宿日直の応援医師の確保

医師を受け入れている医療機関 n = 2,927
[派遣・受入の両方に該当を含む]



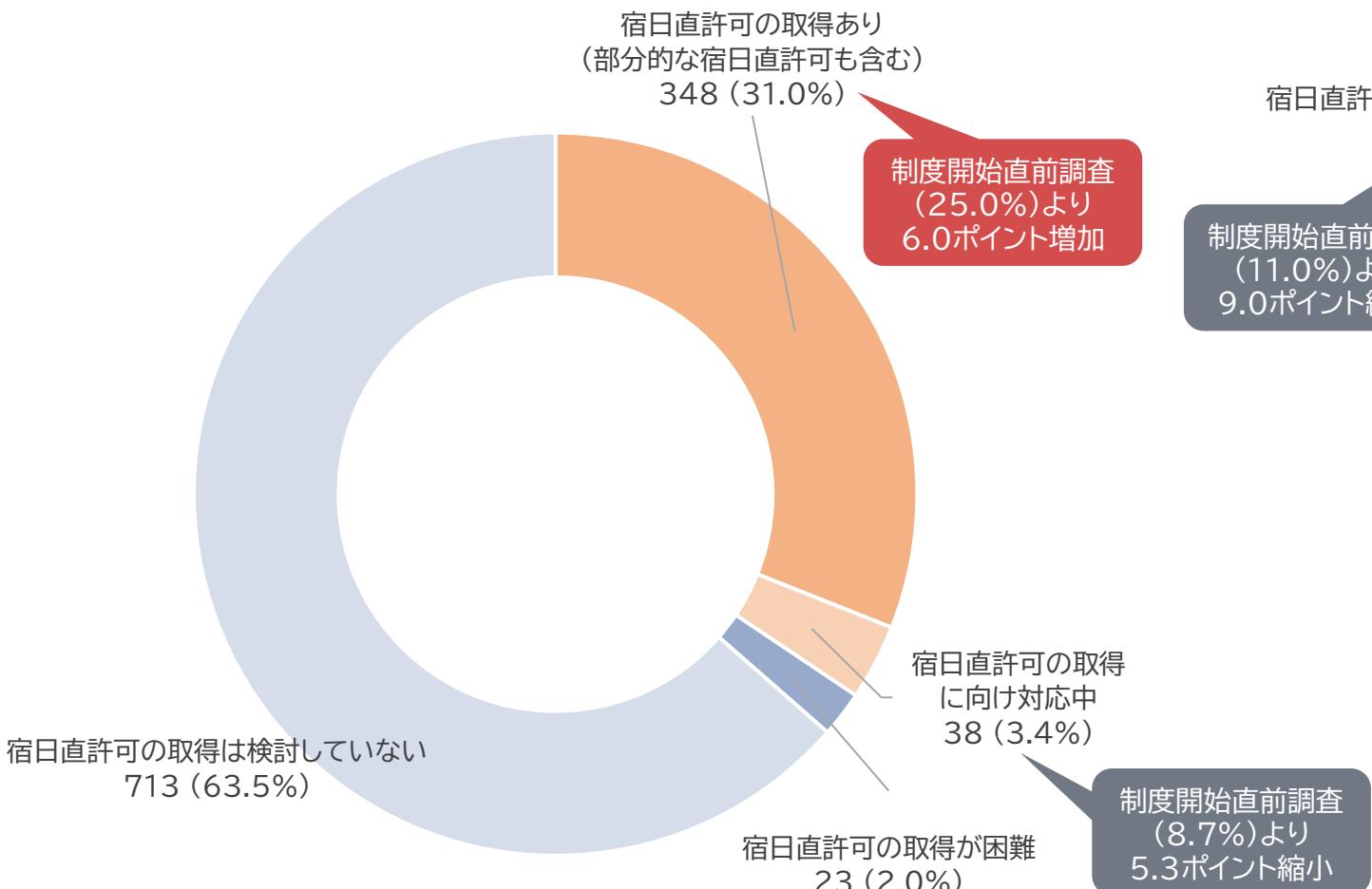
※ ()内は構成比

※ 構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

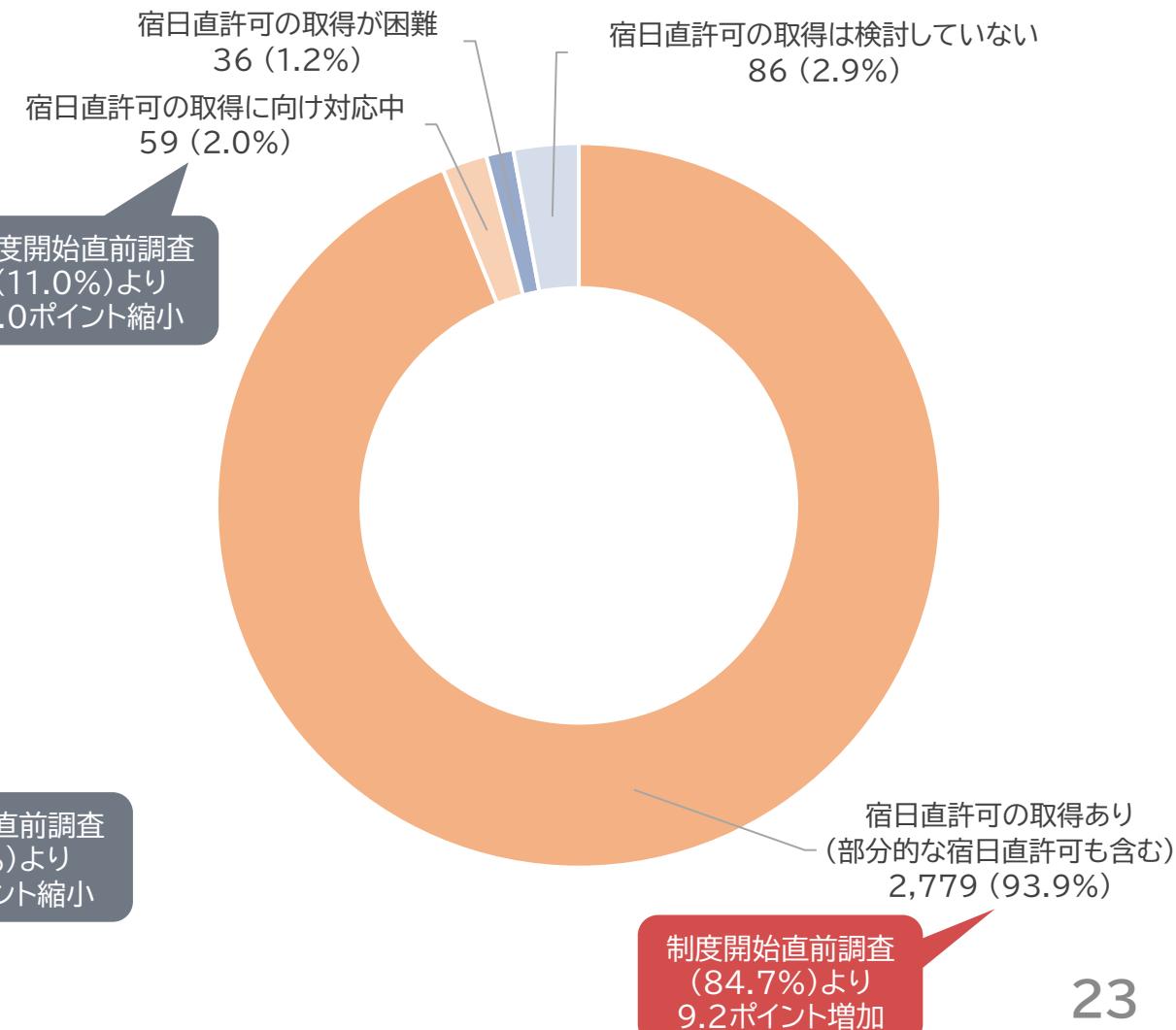
宿日直許可の取得状況

[有床診療所(20床未満)と病院(20床以上)]

[有床診療所 (n=1,122)]

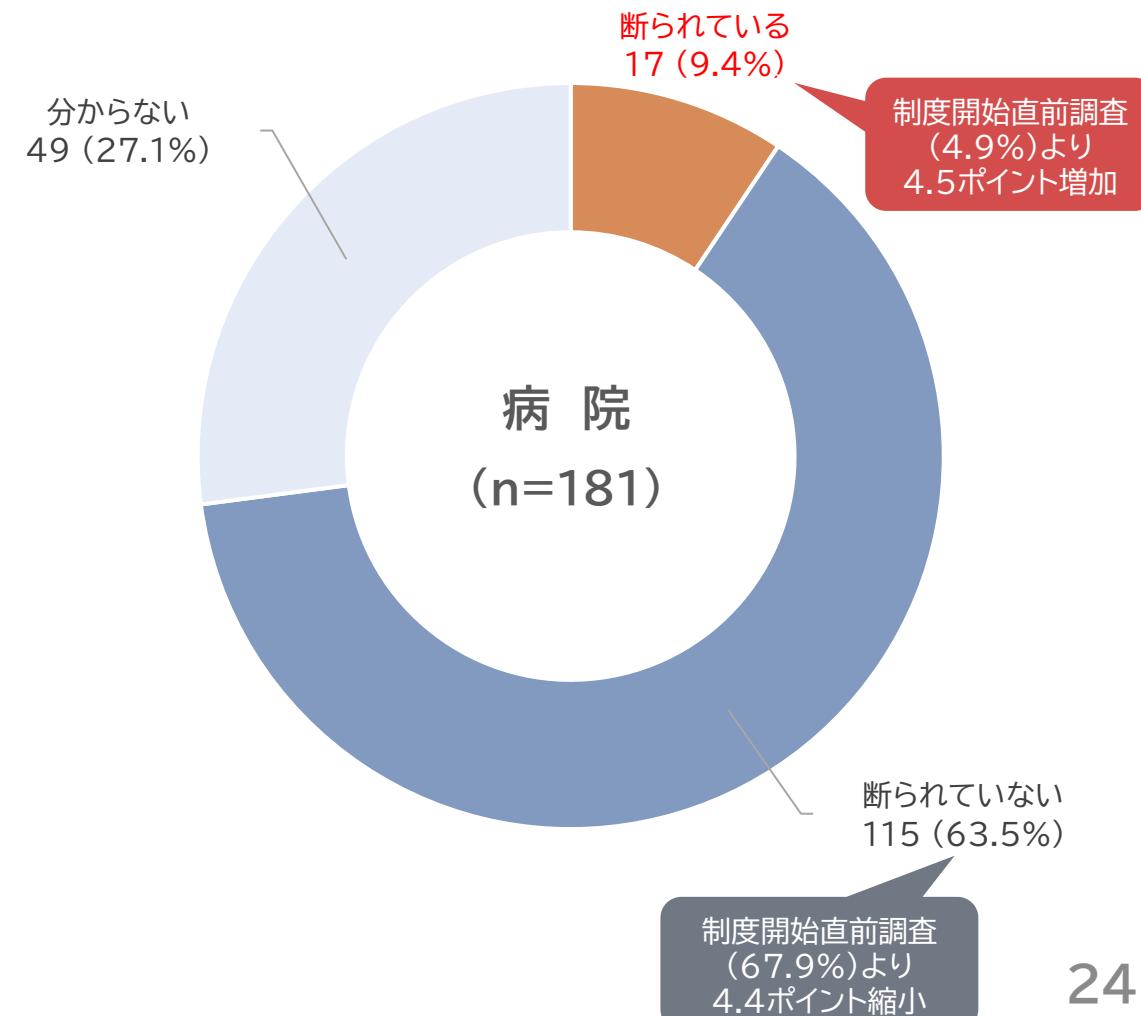
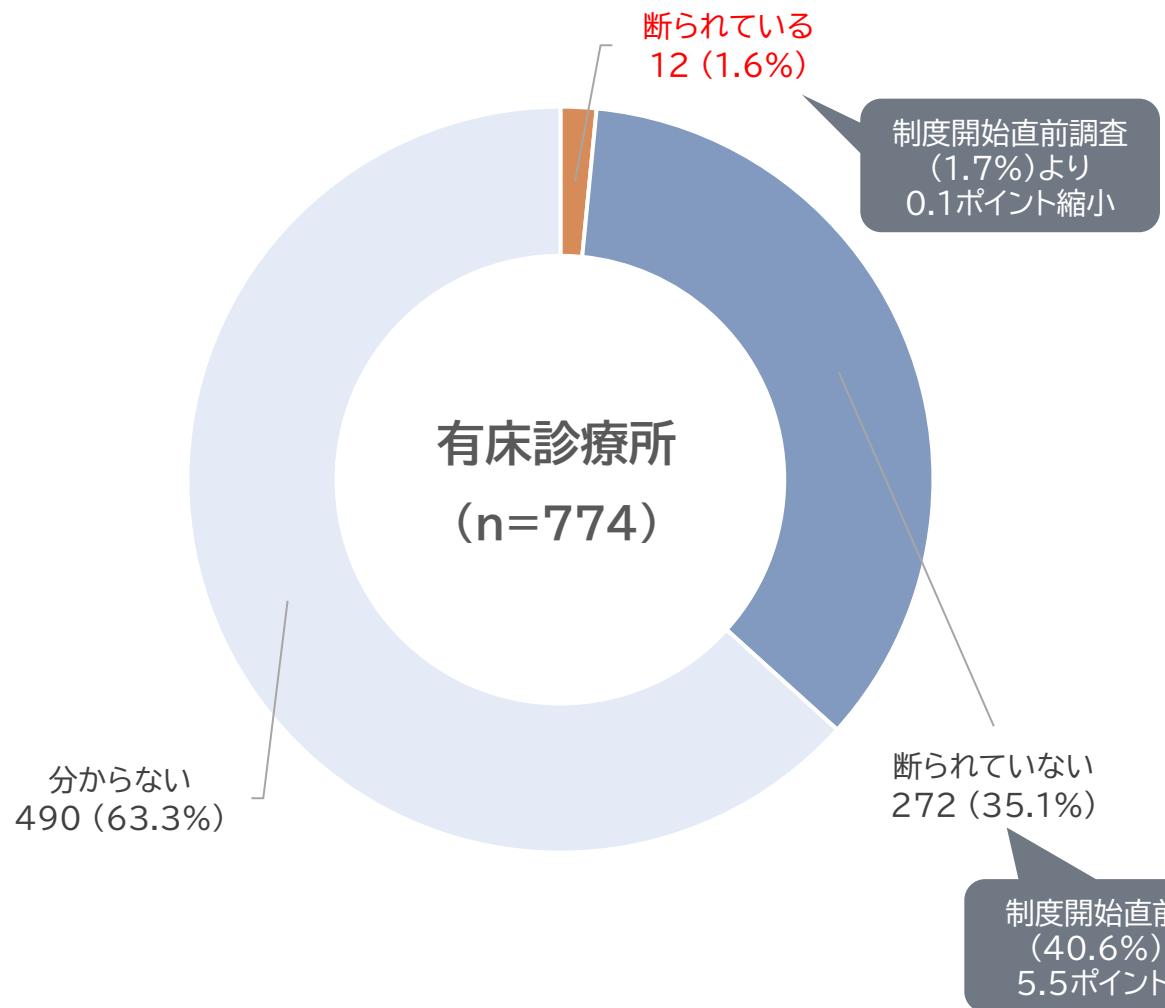


[病院 (n=2,960)]



宿日直許可を取得していない医療機関への宿日直応援医師の派遣状況

調査の時点で宿日直許可を取得していない医療機関(有床診療所:774施設、病院:181施設)の回答



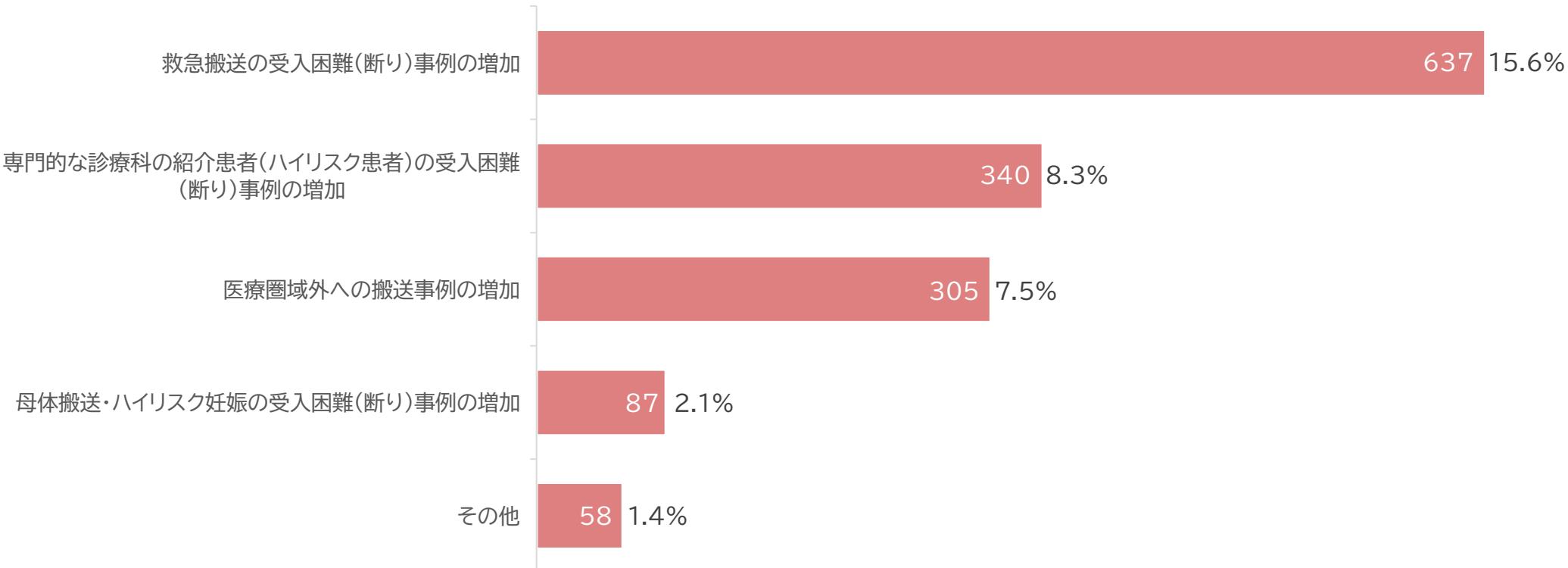
地域の医療提供体制における影響について

地域の医療提供体制で実際に生じていると考えている問題点について 【全医療機関】

新規調査項目

全医療機関（有床診療所+病院）

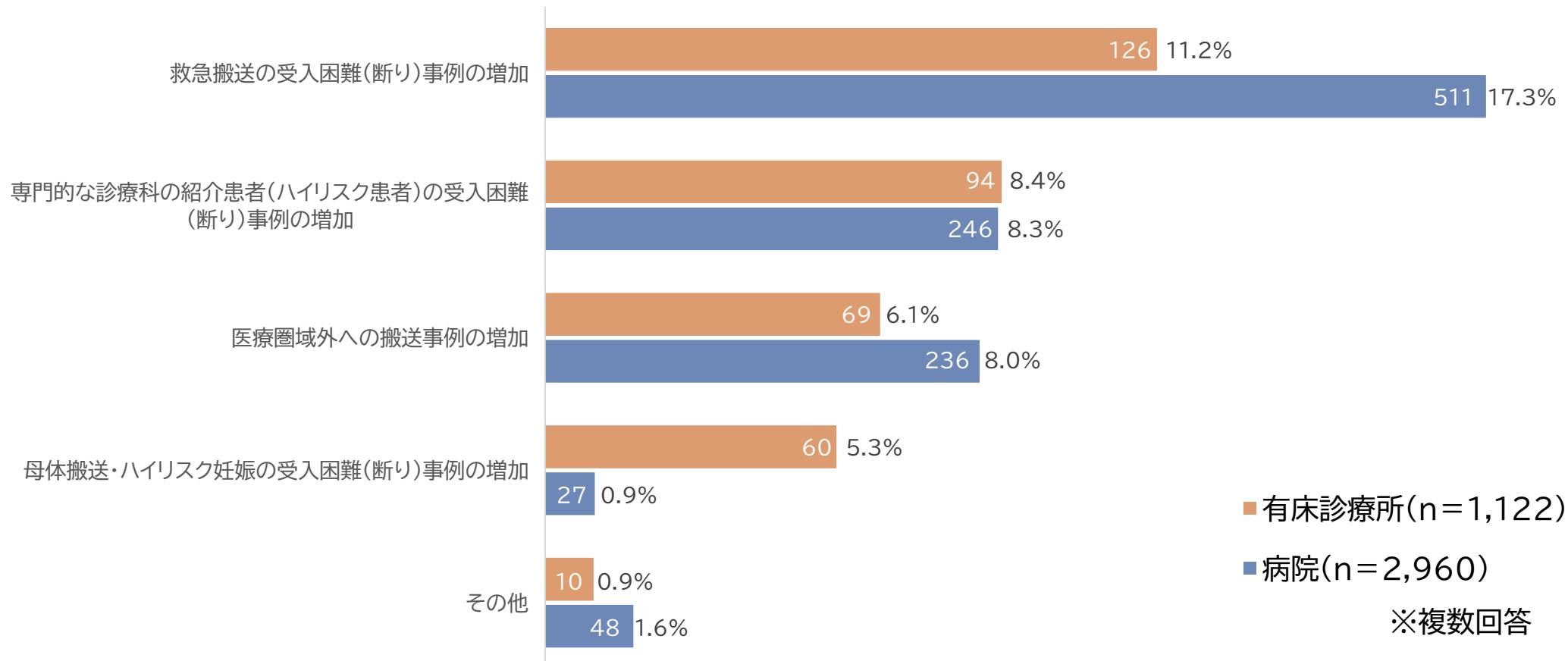
（n=4,082）※複数回答



※ 各項目の内容について実際に生じていると考え回答した医療機関の件数・割合

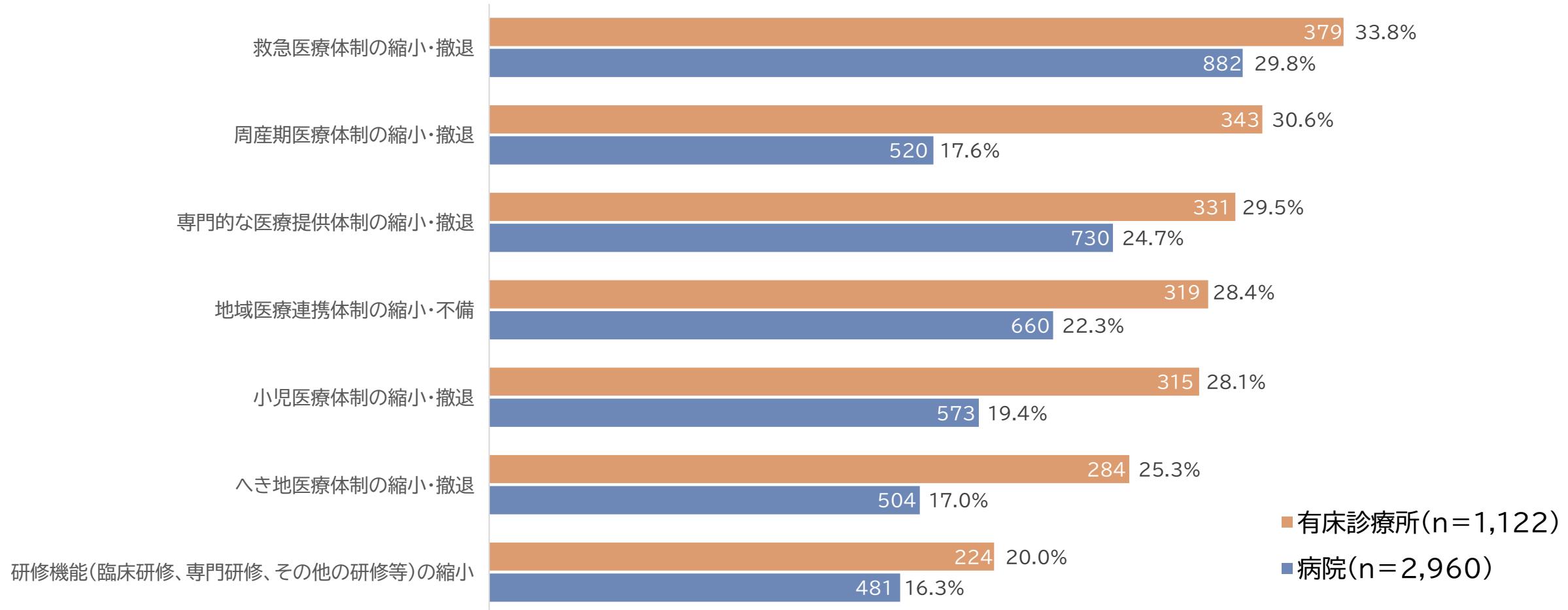
地域の医療提供体制で実際に生じていると考えている問題点について 【有床診療所・病院の内訳】

新規調査項目



※ 各項目の内容について実際に生じていると考え回答した医療機関の件数・割合

地域の医療提供体制で懸念される問題について 【有床診療所・病院の内訳】



※ 各項目の内容が懸念されると回答した医療機関の件数・割合

医師の働き方改革と地域医療への影響に関する日本医師会調査(制度開始後調査)

- 本調査については、病院長・事務長がご回答ください。また、回答は直近の状況をお願いします。
 - 本調査で言う「派遣医師」とは、本籍が大学や基幹病院にあり、地域の医療機関に派遣され常勤で雇用されている医師^{※1}、診療支援^{※2}や当直等の短時間パート勤務を行う医師です。
- ※①:派遣会社から紹介を受けて勤務している医師、産休・育休中の医師や地域医療対策協議会の協議に基づき派遣されている医師は除きます。
- ※②:診療支援のイメージ例としては、「週1回程度外来を担当」「深夜勤務に携わる」などです。

【回答締切：令和6年9月2日(月)】

お手数ですが、該当するすべての項目に必ずお答えください。また、回答はWebにてお願いします。

1. 貴院名をご記入ください(無記名でも可)

医療機関名		
医療機関コード(10桁) (※1)		
ご担当者 (※2)	部署	
	e-mail	

※1 医療機関コードとは、レセプト請求で使用する10桁の番号(「都道府県番号(2桁)」「点数区分番号(1桁)」「医科:“1”」「医療機関番号(7桁)」)です。医療機関番号(7桁)は地方厚生局ホームページでご確認いただけます。

※2 本調査の結果については後日フィードバックする予定です。調査結果や次回以降のアンケート調査票について、電子媒体での受け取りを希望される医療機関におかれましては、「ご担当者」欄に担当部署名及び担当部署のメールアドレスの記入をお願いします。記入していただいたメールアドレスは、アンケートの調査結果及び調査票の送付以外には使用いたしません。

2. 貴院の立地する都道府県名、二次医療圏名および病床規模等をお選びください

都道府県: / 二次医療圏: /

病床規模(許可病床): [1~19床・20~99床・100~199床・200~299床・300~399床・400~499床・500床以上] /

産科の有無: [有り ・ 無し]

3. 貴院の設置主体を以下の中から1つお選びください

- 1 国等(厚生労働省・独立行政法人国立病院機構・国立大学法人・独立行政法人労働者健康安全機構・国立高度専門医療研究センター・独立行政法人地域医療機能推進機構・その他)
- 2 公的医療機関(都道府県・市町村・地方独立行政法人・日赤・済生会・北海道社会事業協会・厚生連・国民健康保険団体連合会)
- 3 社会保険関係団体(健康保険組合及びその連合会・共済組合及びその連合会・国民健康保険組合)
- 4 医療法人(社会医療法人・その他の医療法人)
- 5 その他(公益法人・私立学校法人・社会福祉法人・医療生協・会社・その他の法人)
- 6 個人

4. 貴院の研修施設等の指定状況として当てはまるものをお選びください(複数回答可)

- 1 臨床研修病院(基幹型)
- 2 臨床研修病院(協力型)
- 3 臨床研修病院(基幹型兼協力型)
- 4 専門研修施設(基幹施設)
- 5 専門研修施設(連携施設)
- 6 医育機関(大学附属病院)
- 7 いずれでもない

[次ページに続く]

5. 貴院の機能をお選びください(複数回答可)

- | | | |
|---------------------|------------------|-----------------|
| 1 高度救命救急センター | 2 救命救急センター | 3 災害拠点病院 |
| 4 へき地医療拠点病院 | 5 総合周産期母子医療センター | 6 地域周産期母子医療センター |
| 7 小児救急医療拠点病院 | 8 特定機能病院 | 9 地域医療支援病院 |
| 10 二次救急医療病院(輪番制) | 11 二次救急医療病院(その他) | 12 救急告示病院 |
| 13 がん診療連携拠点病院等の専門病院 | 14 いずれでもない | |

6. 現時点(ご回答いただいている時点)における貴院の適用水準(特例水準の指定状況)として当てはまるものをお選びください(複数回答可)

- | | | | |
|--------------|---------|---------|----------------|
| 1 A水準のみ | 2 B水準 | 3 連携B水準 | 4 C-1水準(臨床研修医) |
| 5 C-1水準(専攻医) | 6 C-2水準 | | |

7. 令和6年度中における貴院の特例水準の指定の意向を教えてください

※ 特例水準の指定を受けていない医療機関(【設問6】で[1 A水準のみ]を選択した医療機関)が対象となります

- [1 指定に向け対応(予定)している 2 指定を受ける予定はない 3 分からない]

8. 貴院の医師派遣、受け入れの状況について当てはまるものを1つお選びください

※ 医師の派遣と受け入れをどちらも行っている場合は[3]を選択してください

- | | | |
|----------------|--------|------------|
| 1 医師を派遣している | -----> | 設問 9~11 へ |
| 2 医師を受け入れている | -----> | 設問 12~14 へ |
| 3 1及び2の両方に該当する | -----> | 設問 9~14 へ |
| 4 いずれにも該当しない | -----> | 設問 15 へ |

«【設問8】で[1]または[3]を選択した場合(医師を派遣している医療機関)»

9. 貴院に関わる令和6年4月の制度開始後の医師派遣の実際の状況について教えてください

(1)派遣先医療機関へ伝えた内容

- [1 繼続する 2 一部縮小する 3 中止する 4 伝えていない]

10. 「医師の働き方改革」に関連して、現時点(ご回答いただいている時点)で貴院の医師確保に関して生じている問題を教えてください

(1)引き揚げる医師数が昨年度より増加している [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(2)宿日直の応援医師の派遣を制限する事例が昨年度より増加している

[1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(3)その他 () ※自由回答

11. 「医師の働き方改革」に関連して、令和7年度以降、貴院の医師確保に関して予想される問題を教えてください

(1)引き揚げる医師数が増加することが見込まれる [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(2)宿日直の応援医師の派遣を制限する事例の増加が見込まれる

[1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(3)その他 () ※自由回答

[次ページに続く]

«【設問8】で[2]または[3]を選択した場合(医師を受け入れている医療機関)»

12. 貴院に関する令和6年4月の制度開始後の医師受入の実際の状況について教えてください

(1)派遣元医療機関から伝えられた内容

- [1 継続する 2 一部縮小する 3 中止する 4 伝えられていない(連絡なし)]

13. 「医師の働き方改革」に関連して、現時点(ご回答いただいている時点)で貴院の医師確保に関して生じている問題を教えてください

- (1)引き揚げにより医師数が昨年度より減少している [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

- (2)宿日直の応援医師の確保が昨年度より困難になっている

- [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

- (3)その他 () ※自由回答

14. 「医師の働き方改革」に関連して、令和7年度以降、貴院の医師確保に関して予想される問題を教えてください

- (1)引き揚げにより医師数が減少することが見込まれる [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

- (2)宿日直の応援医師の確保が困難になることが見込まれる

- [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

- (3)その他 () ※自由回答

15. 貴院の宿日直許可の取得の有無を教えてください

- 1 宿日直許可の取得あり(部分的な宿日直許可も含む)
2 宿日直許可の取得に向け対応中
3 宿日直許可の取得が困難
4 宿日直許可の取得は検討していない

-----→

設問 17 へ



設問 16 へ

16. 令和6年4月の制度開始後における宿日直の応援医師の派遣に関して、自院が宿日直許可を取得していないことを理由に宿日直の応援を断られていますか

※宿日直許可を取得していない医療機関(【設問15】で[2,3,4]を選択した医療機関)が対象となります

- [1 断られている 2 断られていない 3 分からない]

17. 医師の働き方改革に関連して、令和6年4月の制度開始後の貴院における医療提供体制への影響について教えてください

(1)宿日直体制の縮小・撤退

- [1 行っている 2 行っていない 3 行うかどうか検討している 4 分からない]

(2)救急医療体制の縮小・撤退

- [1 行っている 2 行っていない 3 行うかどうか検討している 4 分からない]
5 該当しない(救急医療を行っていない)

(3)周産期医療体制の縮小・撤退

- [1 行っている 2 行っていない 3 行うかどうか検討している 4 分からない]
5 該当しない(周産期医療を行っていない)

[次ページに続く]

(4)小児医療体制の縮小・撤退

- [1 行っている 2 行っていない 3 行うかどうか検討している 4 分からない]
5 該当しない (小児医療を行っていない)

(5)外来診療体制の縮小

- [1 行っている 2 行っていない 3 行うかどうか検討している 4 分からない]

(6)入院診療体制の縮小

- [1 行っている 2 行っていない 3 行うかどうか検討している 4 分からない]

(7)手術件数

- [1 減少している 2 減少していない 3 分からない 4 該当しない (手術を行っていない)]

(8)教育・指導体制(研究体制)

- [1 維持できなくなっている 2 維持できている 3 分からない]

※【設問4】で[6 医育機関(大学附属病院)]を選択した医療機関は「教育・指導体制」と「研究体制」の両方を教えてください

(9)管理者(病院長)の業務負担(応援医師の減少による診療業務の負担増など)

- [1 増加している 2 増加していない 3 分からない]

(10)その他 () ※自由回答

18. 令和6年4月の制度開始後の地域医療提供体制で実際に生じている問題点について当てはまるものを教えてください(複数回答可)

- 1 救急搬送の受入困難(断り)事例が増加している
2 母体搬送・ハイリスク妊娠の受入困難(断り)事例が増加している
3 専門的な診療科の紹介患者(ハイリスク患者)の受入困難(断り)事例が増加している
4 医療圏域外への搬送事例が増加している
5 その他 ()
6 該当しない

19. 医師の働き方改革に関連して、令和6年4月の制度開始後の地域の医療提供体制について懸念される問題を教えてください

(1)研修機能(臨床研修、専門研修、その他の研修等)(研究機能)の縮小 [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

※【設問4】で[6 医育機関(大学附属病院)]を選択した医療機関は「研修機能」と「研究機能」の両方を教えてください

(2)専門的な医療提供体制の縮小・撤退 [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(3)救急医療体制の縮小・撤退 [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(4)周産期医療体制の縮小・撤退 [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(5)小児医療体制の縮小・撤退 [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(6)へき地の医療体制の縮小・撤退 [1 はい 2 いいえ 3 分からない 4 該当しない(該当する地域がない)]

(7)地域医療連携体制の縮小・不備 [1 はい 2 いいえ 3 分からない]

(8)その他 () ※自由回答

20. 最後に、医師の働き方改革と地域医療への影響について、ご意見がございましたら、以下にご記入ください

() ※自由回答

ご回答、誠にありがとうございました

都道府県

全体	神奈川県
4082	170
100.0%	4.2%

二次医療圏

全体	川崎北部	川崎南部	横須賀・三浦	湘南東部	湘南西部	県央	相模原	県西	横浜
170	13	9	18	8	15	16	16	13	62
100.0%	7.6%	5.3%	10.6%	4.7%	8.8%	9.4%	9.4%	7.6%	36.5%

病床規模

	全体	1~19床	20~99床	100~199床	200~299床	300~399床	400~499床	500床以上
神奈川県	170	42	24	37	23	19	13	12
	100.0%	24.7%	14.1%	21.8%	13.5%	11.2%	7.6%	7.1%
全国	4082	1122	829	996	394	281	192	268
	100.0%	27.5%	20.3%	24.4%	9.7%	6.9%	4.7%	6.6%

有床診療所・病院

	全体	有床診療所	病院
神奈川県	170	42	128
	100.0%	24.7%	75.3%
全国	4082	1122	2960
	100.0%	27.5%	72.5%

産科の有無

	全体	有り	無し
神奈川県	170	51	119
	100.0%	30.0%	70.0%
全国	4082	995	3087
	100.0%	24.4%	75.6%

3. 貴院の設置主体

	全体	国等(厚生労働省・独立行政法人国立病院機構・国立大学法人・独立行政法人労働者健康安全機構・国立高度専門医療研究センター・独立行政法人地域医療機能推進機構・その他)	公的医療機関(都道府県・市町村・地方独立行政法人・日本赤十字社・済生会・北海道社会事業協会・厚生連・国民健康保険団体連合会)	社会保険関係団体(健康保険組合及びその連合会・共済組合及びその連合会・国民健康保険組合)	医療法人(社会医療法人・その他の医療法人)	その他(公益法人・私立学校法人・社会福祉法人・医療生協・会社・その他の法人)	個人
神奈川県	170	8	16	2	107	25	12
	100.0%	4.7%	9.4%	1.2%	62.9%	14.7%	7.1%
全国	4082	165	662	25	2615	413	202
	100.0%	4.0%	16.2%	0.6%	64.1%	10.1%	4.9%

4. 貴院の研修施設等の指定状況【複数回答】

	全体	臨床研修病院(基幹型)	臨床研修病院(協力型)	臨床研修病院(基幹型兼協力型)	専門研修施設(基幹施設)	専門研修施設(連携施設)	医育機関(大学附属病院)	いずれでもない
神奈川県	170	25	34	15	20	27	6	87
	100.0%	14.7%	20.0%	8.8%	11.8%	15.9%	3.5%	51.2%
全国	4082	349	904	334	424	758	121	2269
	100.0%	8.5%	22.1%	8.2%	10.4%	18.6%	3.0%	55.6%

5. 貴院の機能【複数回答】

	全体	高度救命救急センター	救命救急センター	災害拠点病院	べき地医療拠点病院	総合周産期母子医療センター	地域周産期母子医療センター	小児救急医療拠点病院	特定機能病院	地域医療支援病院	二次救急医療病院(輪番制)	二次救急医療病院(その他)	救急告示病院	がん診療連携拠点病院等の専門病院	いずれでもない
神奈川県	170	2	13	25	1	5	10	1	4	26	42	16	47	16	94
	100.0%	1.2%	7.6%	14.7%	0.6%	2.9%	5.9%	0.6%	2.4%	15.3%	24.7%	9.4%	27.6%	9.4%	55.3%
全国	4082	46	198	512	189	97	206	18	83	487	983	426	1258	329	2172
	100.0%	1.1%	4.9%	12.5%	4.6%	2.4%	5.0%	0.4%	2.0%	11.9%	24.1%	10.4%	30.8%	8.1%	53.2%

6. 現時点における貴院の適用水準(特例水準の指定状況)【複数回答】

※医療機関勤務環境評価センターの評価を受審していない医療機関や適用水準が不明な場合は「1 A水準のみ」を選択

	全体	A水準のみ	B水準	連携B水準	C-1水準(臨床研修医)	C-1水準(専攻医)	C-2水準
神奈川県	170	146	21	6	6	5	1
	100.0%	85.9%	12.4%	3.5%	3.5%	2.9%	0.6%
全国	4082	3718	325	100	87	60	12
	100.0%	91.1%	8.0%	2.4%	2.1%	1.5%	0.3%

8. 貴院の医師派遣、受け入れの状況

	全体	1. 医師を派遣している	2. 医師を受け入れている	3. 1及び2の両方に該当する	4. いずれにも該当しない
神奈川県	170	5	97	26	42
	100.0%	2.9%	57.1%	15.3%	24.7%
全国	4082	117	2372	555	1038
	100.0%	2.9%	58.1%	13.6%	25.4%

※8. で1または3を選択した施設(医師を派遣している医療機関)

9. 貴院に関わる令和6年4月の制度開始後の医師派遣の実際の状況

(1)派遣先医療機関へ伝えた内容

	全体	継続する	一部縮小する	中止する	伝えていない
神奈川県	31	18	2	1	10
	100.0%	58.1%	6.5%	3.2%	32.3%
全国	672	467	25	3	177
	100.0%	69.5%	3.7%	0.4%	26.3%

10. 現時点で貴院の医師確保に関して生じている問題

(1)引き揚げる医師数が昨年度より増加している

	全体	はい	いいえ	分からぬ
神奈川県	31	2	26	3
	100.0%	6.5%	83.9%	9.7%
全国	672	59	554	59
	100.0%	8.8%	82.4%	8.8%

(2)宿日直の応援医師の派遣を制限する事例が昨年度より増加している

	全体	はい	いいえ	分からぬ
神奈川県	31	2	24	5
	100.0%	6.5%	77.4%	16.1%
全国	672	47	559	66
	100.0%	7.0%	83.2%	9.8%

11. 令和7年度以降、貴院の医師確保に関して予想される問題

(1)引き揚げる医師数が増加することが見込まれる

	全体	はい	いいえ	分から ない
神奈川 県	31	3	13	15
	100.0%	9.7%	41.9%	48.4%
全国	672	57	277	338
	100.0%	8.5%	41.2%	50.3%

(2)宿日直の応援医師の派遣を制限する事例の増加が見込まれる

	全体	はい	いいえ	分から ない
神奈川 県	31	4	15	12
	100.0%	12.9%	48.4%	38.7%
全国	672	64	298	310
	100.0%	9.5%	44.3%	46.1%

※8. で2または3を選択した施設(医師を受け入れている医療機関)

12. 貴院に関わる令和6年4月の制度開始後の医師受入の実際の状況

(1)派遣元医療機関から伝えられた内容

	全体	継続す る	一部縮 小する	中止す る	伝えら れてい ない(連 絡なし)
神奈川 県	123	78	14	0	31
	100.0%	63.4%	11.4%	0.0%	25.2%
全国	2927	1813	314	19	781
	100.0%	61.9%	10.7%	0.6%	26.7%

13. 現時点での貴院の医師確保に関して生じている問題

(1)引き揚げにより医師数が昨年度より減少している

	全体	はい	いいえ	分から ない
神奈川 県	123	10	108	5
	100.0%	8.1%	87.8%	4.1%
全国	2927	327	2445	155
	100.0%	11.2%	83.5%	5.3%

(2)宿日直の応援医師の確保が昨年度より困難になっている

	全体	はい	いいえ	分から ない
神奈川 県	123	26	86	11
	100.0%	21.1%	69.9%	8.9%
全国	2927	633	2101	193
	100.0%	21.6%	71.8%	6.6%

14. 令和7年度以降、貴院の医師確保に関して予想される問題

(1)引き揚げにより医師数が減少することが見込まれる

	全体	はい	いいえ	分から ない
神奈川 県	123	15	62	46
	100.0%	12.2%	50.4%	37.4%
全国	2927	457	1156	1314
	100.0%	15.6%	39.5%	44.9%

(2)宿日直の応援医師の確保が困難になることが見込まれる

	全体	はい	いいえ	分から ない
神奈川 県	123	29	49	45
	100.0%	23.6%	39.8%	36.6%
全国	2927	699	1073	1155
	100.0%	23.9%	36.7%	39.5%

15. 貴院の宿日直許可の取得の有無

		全体	1. 宿日直許可の取得あり(部分的な宿日直許可も含む)	2. 宿日直許可の取得に向け対応中	3. 宿日直許可の取得が困難	4. 宿日直許可の取得は検討していない
全体	神奈川県	170	145	4	2	19
		100.0%	85.3%	2.4%	1.2%	11.2%
	全国	4082	3127	97	59	799
		100.0%	76.6%	2.4%	1.4%	19.6%
有床診療所	神奈川県	42	22	1	2	17
		100.0%	52.4%	2.4%	4.8%	40.5%
	全国	1122	348	38	23	713
		100.0%	31.0%	3.4%	2.0%	63.5%
病院	神奈川県	128	123	3	0	2
		100.0%	96.1%	2.3%	0.0%	1.6%
	全国	2960	2779	59	36	86
		100.0%	93.9%	2.0%	1.2%	2.9%

※15. で2、3、4を選択した施設

16. 令和6年4月の制度開始後における宿日直の応援医師の派遣に関して、自院が宿日直許可を取得していないことを理由に宿日直の応援を断られているか

		全体	断れている	断れていない	分からぬ
全体	神奈川県	25	0	9	16
		100.0%	0.0%	36.0%	64.0%
	全国	955	29	387	539
		100.0%	3.0%	40.5%	56.4%
有床診療所	神奈川県	20	0	5	15
		100.0%	0.0%	25.0%	75.0%
	全国	774	12	272	490
		100.0%	1.6%	35.1%	63.3%
病院	神奈川県	5	0	4	1
		100.0%	0.0%	80.0%	20.0%
	全国	181	17	115	49
		100.0%	9.4%	63.5%	27.1%

17. 令和6年4月の制度開始後の貴院における医療提供体制への影響

(1)宿日直体制の縮小・撤退

		全体	行って いる	行って いない	行うか どうか 検討し ている	分から ない
全体	神奈川 県	170	8	143	1	18
		100.0%	4.7%	84.1%	0.6%	10.6%
	全国	4082	213	3301	122	446
		100.0%	5.2%	80.9%	3.0%	10.9%
有床 診療所	神奈川 県	42	3	26	0	13
		100.0%	7.1%	61.9%	0.0%	31.0%
	全国	1122	85	648	50	339
		100.0%	7.6%	57.8%	4.5%	30.2%
病院	神奈川 県	128	5	117	1	5
		100.0%	3.9%	91.4%	0.8%	3.9%
	全国	2960	128	2653	72	107
		100.0%	4.3%	89.6%	2.4%	3.6%

(2)救急医療体制の縮小・撤退

		全体	行って いる	行って いない	行うか どうか 検討し ている	分から ない	該当し ない (救急 医療を 行つ て い ない)
全体	神奈川 県	170	8	92	1	1	68
		100.0%	4.7%	54.1%	0.6%	0.6%	40.0%
	全国	4082	122	2115	95	101	1649
		100.0%	3.0%	51.8%	2.3%	2.5%	40.4%
有床 診療所	神奈川 県	42	1	11	0	0	30
		100.0%	2.4%	26.2%	0.0%	0.0%	71.4%
	全国	1122	28	284	16	56	738
		100.0%	2.5%	25.3%	1.4%	5.0%	65.8%
病院	神奈川 県	128	7	81	1	1	38
		100.0%	5.5%	63.3%	0.8%	0.8%	29.7%
	全国	2960	94	1831	79	45	911
		100.0%	3.2%	61.9%	2.7%	1.5%	30.8%

(3)周産期医療体制の縮小・撤退

		全体	行って いる	行って いない	行うか どうか 検討し ている	分から ない	該当し ない (周産 期医療 を行つ ていな い)
全体	神奈川 県	170	1	54	1	3	111
		100.0%	0.6%	31.8%	0.6%	1.8%	65.3%
	全国	4082	38	945	35	67	2997
		100.0%	0.9%	23.2%	0.9%	1.6%	73.4%
有床 診療所	神奈川 県	42	1	15	1	3	22
		100.0%	2.4%	35.7%	2.4%	7.1%	52.4%
	全国	1122	26	308	23	52	713
		100.0%	2.3%	27.5%	2.0%	4.6%	63.5%
病院	神奈川 県	128	0	39	0	0	89
		100.0%	0.0%	30.5%	0.0%	0.0%	69.5%
	全国	2960	12	637	12	15	2284
		100.0%	0.4%	21.5%	0.4%	0.5%	77.2%

(4)小児医療体制の縮小・撤退

		全体	行って いる	行って いない	行うか どうか 検討し ている	分から ない	該当し ない (小児 医療を 行つ ていな い)
全体	神奈川 県	170	1	55	2	3	109
		100.0%	0.6%	32.4%	1.2%	1.8%	64.1%
	全国	4082	57	1281	36	88	2620
		100.0%	1.4%	31.4%	0.9%	2.2%	64.2%
有床 診療所	神奈川 県	42	0	9	0	1	32
		100.0%	0.0%	21.4%	0.0%	2.4%	76.2%
	全国	1122	13	231	13	56	809
		100.0%	1.2%	20.6%	1.2%	5.0%	72.1%
病院	神奈川 県	128	1	46	2	2	77
		100.0%	0.8%	35.9%	1.6%	1.6%	60.2%
	全国	2960	44	1050	23	32	1811
		100.0%	1.5%	35.5%	0.8%	1.1%	61.2%

(5)外来診療体制の縮小

		全体	行って いる	行って いない	行うか どうか 検討し ている	分から ない
全体	神奈川 県	170	11	142	10	7
		100.0%	6.5%	83.5%	5.9%	4.1%
	全国	4082	217	3483	164	218
		100.0%	5.3%	85.3%	4.0%	5.3%
有床 診療所	神奈川 県	42	2	34	1	5
		100.0%	4.8%	81.0%	2.4%	11.9%
	全国	1122	58	870	59	135
		100.0%	5.2%	77.5%	5.3%	12.0%
病院	神奈川 県	128	9	108	9	2
		100.0%	7.0%	84.4%	7.0%	1.6%
	全国	2960	159	2613	105	83
		100.0%	5.4%	88.3%	3.5%	2.8%

(6)入院診療体制の縮小

		全体	行って いる	行って いない	行うか どうか 検討し ている	分から ない
全体	神奈川 県	170	7	155	2	6
		100.0%	4.1%	91.2%	1.2%	3.5%
	全国	4082	170	3545	130	237
		100.0%	4.2%	86.8%	3.2%	5.8%
有床 診療所	神奈川 県	42	4	30	2	6
		100.0%	9.5%	71.4%	4.8%	14.3%
	全国	1122	102	773	78	169
		100.0%	9.1%	68.9%	7.0%	15.1%
病院	神奈川 県	128	3	125	0	0
		100.0%	2.3%	97.7%	0.0%	0.0%
	全国	2960	68	2772	52	68
		100.0%	2.3%	93.6%	1.8%	2.3%

(7)手術件数

		全体	減少している	減少していない	分からぬい	該当しない (手術を行っていない)
全体	神奈川県	170	18	81	10	61
		100.0%	10.6%	47.6%	5.9%	35.9%
	全国	4082	439	1897	246	1500
		100.0%	10.8%	46.5%	6.0%	36.7%
有床 診療所	神奈川県	42	6	14	7	15
		100.0%	14.3%	33.3%	16.7%	35.7%
	全国	1122	181	435	108	398
		100.0%	16.1%	38.8%	9.6%	35.5%
病院	神奈川県	128	12	67	3	46
		100.0%	9.4%	52.3%	2.3%	35.9%
	全国	2960	258	1462	138	1102
		100.0%	8.7%	49.4%	4.7%	37.2%

(8)教育・指導体制

		全体	維持できなくなっている	維持できている	分からぬい
全体	神奈川県	170	7	99	64
		100.0%	4.1%	58.2%	37.6%
	全国	4082	168	2140	1774
		100.0%	4.1%	52.4%	43.5%
有床 診療所	神奈川県	42	3	14	25
		100.0%	7.1%	33.3%	59.5%
	全国	1122	63	289	770
		100.0%	5.6%	25.8%	68.6%
病院	神奈川県	128	4	85	39
		100.0%	3.1%	66.4%	30.5%
	全国	2960	105	1851	1004
		100.0%	3.5%	62.5%	33.9%

(9)管理者(病院長)の業務負担(応援医師の減少による診療業務の負担増など)

		全体	増加している	増加していない	分からぬ
全体	神奈川県	170	46	100	24
		100.0%	27.1%	58.8%	14.1%
	全国	4082	1116	2353	613
		100.0%	27.3%	57.6%	15.0%

18. 令和6年4月の制度開始後の地域医療提供体制で実際に生じている問題点【複数回答】

		全体	救急搬送の受入困難(断り)事例が増加している	母体搬送・ハイリスク妊娠の受入困難(断り)事例が増加している	専門的な診療科の紹介患者(ハイリスク患者)の受入困難(断り)事例が増加している	医療圏域外への搬送事例が増加している	その他	該当しない
全体	神奈川県	170	27	6	13	11	0	137
		100.0%	15.9%	3.5%	7.6%	6.5%	0.0%	80.6%
	全国	4082	637	87	340	305	58	3139
		100.0%	15.6%	2.1%	8.3%	7.5%	1.4%	76.9%
有床診療所	神奈川県	42	4	4	5	1	0	35
		100.0%	9.5%	9.5%	11.9%	2.4%	0.0%	83.3%
	全国	1122	126	60	94	69	10	893
		100.0%	11.2%	5.3%	8.4%	6.1%	0.9%	79.6%
病院	神奈川県	128	23	2	8	10	0	102
		100.0%	18.0%	1.6%	6.3%	7.8%	0.0%	79.7%
	全国	2960	511	27	246	236	48	2246
		100.0%	17.3%	0.9%	8.3%	8.0%	1.6%	75.9%

19. 令和6年4月の制度開始後の地域の医療提供体制について懸念される問題

(1)研修機能(臨床研修、専門研修、その他の研修等)の縮小

		全体	はい	いいえ	分から ない
全体	神奈川 県	170	28	70	72
		100.0%	16.5%	41.2%	42.4%
	全国	4082	705	1355	2022
		100.0%	17.3%	33.2%	49.5%
有床 診療所	神奈川 県	42	8	10	24
		100.0%	19.0%	23.8%	57.1%
	全国	1122	224	172	726
		100.0%	20.0%	15.3%	64.7%
病院	神奈川 県	128	20	60	48
		100.0%	15.6%	46.9%	37.5%
	全国	2960	481	1183	1296
		100.0%	16.3%	40.0%	43.8%

(2)専門的な医療提供体制の縮小・撤退

		全体	はい	いいえ	分から ない
全体	神奈川 県	170	35	85	50
		100.0%	20.6%	50.0%	29.4%
	全国	4082	1061	1492	1529
		100.0%	26.0%	36.6%	37.5%
有床 診療所	神奈川 県	42	8	16	18
		100.0%	19.0%	38.1%	42.9%
	全国	1122	331	233	558
		100.0%	29.5%	20.8%	49.7%
病院	神奈川 県	128	27	69	32
		100.0%	21.1%	53.9%	25.0%
	全国	2960	730	1259	971
		100.0%	24.7%	42.5%	32.8%

(3)救急医療体制の縮小・撤退

		全体	はい	いいえ	分から ない
全体	神奈川 県	170	44	73	53
		100.0%	25.9%	42.9%	31.2%
	全国	4082	1261	1361	1460
		100.0%	30.9%	33.3%	35.8%
有床 診療所	神奈川 県	42	10	13	19
		100.0%	23.8%	31.0%	45.2%
	全国	1122	379	186	557
		100.0%	33.8%	16.6%	49.6%
病院	神奈川 県	128	34	60	34
		100.0%	26.6%	46.9%	26.6%
	全国	2960	882	1175	903
		100.0%	29.8%	39.7%	30.5%

(4)周産期医療体制の縮小・撤退

		全体	はい	いいえ	分から ない
全体	神奈川 県	170	33	69	68
		100.0%	19.4%	40.6%	40.0%
	全国	4082	863	1067	2152
		100.0%	21.1%	26.1%	52.7%
有床 診療所	神奈川 県	42	11	15	16
		100.0%	26.2%	35.7%	38.1%
	全国	1122	343	184	595
		100.0%	30.6%	16.4%	53.0%
病院	神奈川 県	128	22	54	52
		100.0%	17.2%	42.2%	40.6%
	全国	2960	520	883	1557
		100.0%	17.6%	29.8%	52.6%

(5)小児医療体制の縮小・撤退

		全体	はい	いいえ	分から ない
全体	神奈川 県	170	31	70	69
		100.0%	18.2%	41.2%	40.6%
	全国	4082	888	1130	2064
		100.0%	21.8%	27.7%	50.6%
有床 診療所	神奈川 県	42	9	13	20
		100.0%	21.4%	31.0%	47.6%
	全国	1122	315	169	638
		100.0%	28.1%	15.1%	56.9%
病院	神奈川 県	128	22	57	49
		100.0%	17.2%	44.5%	38.3%
	全国	2960	573	961	1426
		100.0%	19.4%	32.5%	48.2%

(6)へき地の医療体制の縮小・撤退

		全体	はい	いいえ	分から ない	該当し ない (該当す る地域 がない)
全体	神奈川 県	170	18	13	13	126
		100.0%	10.6%	7.6%	7.6%	74.1%
	全国	4082	788	490	718	2086
		100.0%	19.3%	12.0%	17.6%	51.1%
有床 診療所	神奈川 県	42	5	1	4	32
		100.0%	11.9%	2.4%	9.5%	76.2%
	全国	1122	284	63	223	552
		100.0%	25.3%	5.6%	19.9%	49.2%
病院	神奈川 県	128	13	12	9	94
		100.0%	10.2%	9.4%	7.0%	73.4%
	全国	2960	504	427	495	1534
		100.0%	17.0%	14.4%	16.7%	51.8%

(7)地域医療連携体制の縮小・不備

		全体	はい	いいえ	分から ない
全体	神奈川 県	170	33	76	61
		100.0%	19.4%	44.7%	35.9%
	全国	4082	979	1482	1621
		100.0%	24.0%	36.3%	39.7%
有床 診療所	神奈川 県	42	10	12	20
		100.0%	23.8%	28.6%	47.6%
	全国	1122	319	237	566
		100.0%	28.4%	21.1%	50.4%
病院	神奈川 県	128	23	64	41
		100.0%	18.0%	50.0%	32.0%
	全国	2960	660	1245	1055
		100.0%	22.3%	42.1%	35.6%